

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局業務管理官室
令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
1 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	商務情報（一般）	一般	不服審査請求（審理員対応）	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)① 1 (5)	以下について移管・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの	
職員の人事に関する事項										
2 職員の人事に関する事項	(1) 人事制度に関する各種通知・連絡	他の行政機関等への連絡（通知、届出、調査回答等）	・ 任用状況に関する調査 ・ 給与等実態調査 ・ 女性活躍推進法に基づくフォローアップ ・ 国家公務員倫理法に基づく端緒報告、調査報告書 ・ 特定官職への任命結果報告 ・ 管理職員等の範囲に関する報告	商務情報（一般）	任用	外務事務官併任発令依頼	3年	—	廃棄	
				商務情報（一般）	任用	調査員・非常勤職員 出勤状況報告	5年	—	廃棄	
	(2) 採用・任免に関する事項	① 人事異動・採用	・ 外部人材（官民人事交流、任期付職員、調査員）の採用手続書類（任期付採用承認申請書） ・ 行政事務研修員、海外研修生の受入に関する手続書類	商務情報（一般）	任用	任免原義書綴	人事交流の終了した日の属する年度の翌年度の初日以後3年	—	廃棄	
				商務情報（一般）	任用	調査員委員委嘱				
				商務情報（一般）	任用	行政事務研修員研修状況報告書	受入の終了した日の属する年度の翌年度の初日以後3年			
	(2) 退職・休業	・ 研究休暇休業期間更新承認申請書 ・ 育児休業承認請求書 ・ 配偶者同行休業請求書 ・ 自己啓発休業等休業承認請求書	—	—	—	—	休業終了日の翌日から起算して3年	—	—	
			③ 各種の職員に関する手続	・ 健康保険、雇用保険、給与支払手続書類関係書類	商務情報（一般）	任用	調査員任用手続	5年	—	—
	(3) 給与の支給に関する事項	その他	・ 俸給・諸手当の審査にかかる書類 ・ 供託・差押にかかる書類	商務情報（一般）	任用	昇格・昇給、昇任関係	5年	—	廃棄	
	(4) 分限・懲戒・公平審査に関する事項	① 国家公務員倫理法関係	・ 贈与等報告書 ・ 株取引等報告書 ・ 所得等報告書	商務情報（一般）	任用	兼業等許可申請	5年	—	廃棄	
		② その他服務・監察・分限に関する軽微な文書	・ 服務・監察に関する訓令等に基づく届出文書（株取引の届出、無報酬兼業届出）	—	—	—	1年	—	—	
	(5) 商務情報政策局の職員に関する事項	① 職員の勤務時間関係	・ 出勤簿 ・ 出勤状況報告書 ・ 超過勤務命令簿 ・ 休暇簿 ・ フレックス申告・割振簿 ・ 休憩時間変更事由申出書 ・ 育児時間承認請求書 ・ 通勤緩和申請書 ・ 週休日の振替に係る通知 ・ 代休日指定簿 ・ 要介護者の状態等申出書	商務情報（一般）	一般	出勤簿	5年	—	廃棄	
				商務情報（一般）	一般	出勤状況報告書	5年			
				商務情報（一般）	一般	超過勤務等命令簿	6年			
商務情報（一般）				一般	休暇簿・勤務時間関係文書	3年				
② 期間業務職員の手続関係				・ 健康保険、雇用保険、給与支払手続書類、採用手続関係書類	商務情報（一般）	任用	非常勤職員任用手続	5年		
③ その他				・ 身上申告に関する文書 ・ 公用旅券発給に係る書類 ・ 渡航承認申請書	商務情報（一般）	一般	公用旅券起家	3年		
	商務情報（一般）	任用	渡航承認申請書		1年					
(6) 福利厚生に関する事項	災害補償	・ 補償及び福祉事業の実施に関する書類	商務情報（一般）	一般	災害補償	完結の日の属する翌年度から5年	—	廃棄		
その他の事項										
3 予算及び決算に関する事項	(1) 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（規則5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	① 会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類	・ 支出負担行為決議書（会計検査院に提出しなかったもの）	商務情報（一般）	一般	支出負担行為決議書	5年	—	廃棄	
				② 決算の提出に至る過程が記録された文書	・ 債権発生調査確認決議書 ・ 債権現在額通知書 ・ 債権管理計算書	商務情報（一般）	一般	債権管理		5年
				③ 会計機関の設置、事務の委任、会計事務職員の任免に関する文書	・ 会計事務職員の辞令に関する決裁文書	商務情報（一般）	一般	会計事務職員の任命について（委託費・補助金）		5年
商務情報（一般）	一般	会計事務職員任免（庁費）	5年							
4 栄典又は表彰に関する事項	(1) 栄典又は表彰の授与又は剥奪の重要な経緯（規則5の項(4)に掲げるものを除く。）	① 栄典又は表彰の授与又は剥奪のための決裁文書	・ 刑罰等調査、戸籍(除籍)抄本の交付依頼 ・ 叙勲、褒章候補者の異動通知 ・ 推薦候補者申請書類一式	商務情報（一般）	栄典・表彰	栄典関係	10年	2 (1)① 20	廃棄	
5 財産の管理に関する事項	(1) 物品の管理	① 物品の受入・供用・返納・払出に関する文書	・ IC乗車カード管理簿	商務情報（一般）	一般	役務調達関係	1年	—	廃棄	

6	旅費に関する事項	(1) 旅費の支出に係る重要な文書	① 旅費の請求等に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅行命令簿 ・ 旅行依頼簿 ・ 出張計画にかかる書類及び証拠書類 ・ 旅費精算にかかる書類及び証拠書類 ・ 代理受領等指示書 ・ 宿泊領収書 ・ マイレージの有効活用に関する公用カード保有者リスト ・ 支度料管理表 	商務情報（一般）	一般	国内出張	5年	—	廃棄
					商務情報（一般）	一般	海外出張	5年		
					商務情報（一般）	一般	支度料管理表	5年		
7	文書の管理等に関する事項	(1) 文書の管理等	② 取得した文書の管理を行うための帳簿等	・ 受付簿	商務情報（一般）	一般	受付簿	5年	2 (1) ① 2 2	以下について移管・移管・廃棄簿
			③ 決裁文書の管理を行うための帳簿	・ 決裁簿	商務情報（一般）	一般	決裁簿	30年		
8	契約に関する事項	(1) 契約に関する重要な経緯（規則1の項から2.7の項までに掲げるものを除く。）	① 契約の発注等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乗車券綴控部分 ・ 使用済乗車券 ・ 乗車券使用申請書 ・ 受払簿 	商務情報（一般）	一般	乗車券関係	1年	2 (1) ① 2 8	廃棄
9	契約に関する事項	(1) 契約に関する重要な経緯（規則1の項から2.7の項までに掲げるものを除く。）	① 契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様書 ・ 所要事由 ・ 検査調書 	商務情報（一般）	調達	物品役務調達	5年	2 (1) ① 2 8	廃棄

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局総務課
令和7年4月1日

	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
法令の制定又は改廃及びその経緯										
1	法律の制定又は改廃及びその経緯	①立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定			20年	2 (1)① 1	移管	
			②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2)法律案の審査	①法律案の審査の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録						
		(3)他の行政機関との協議	①行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
		(4)閣議	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	・5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議事録 ・案件表 ・配付資料						
		(5)国会審議	①国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録・内閣意見案・同案の閣議議事録						
		(6)官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	・官報 ・公布裁可書（御署名原本）						
(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング								
	②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引								
2	政令の制定又は改廃及びその経緯	①立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定			20年	2 (1)① 3	移管	
			②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2)政令案の審査	①政令案の審査の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録						
		(3)意見公募手続	①意見公募手続文書	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		(4)他の行政機関との協議	①行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
		(5)閣議	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議事録 ・案件表 ・配付資料						
		(6)官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	・官報 ・公布裁可書（御署名原本）						
(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング								
	②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引								
3	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	①立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定			20年	2 (1)① 4	移管	
			②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2)意見公募手続	①意見公募手続文書	・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		(3)制定又は改廃	①省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書	・省令案・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	情報(情報政策)	情報処理推進機構(IPA)				IPA財会省令改正
		(4)官報公示	①官報公示に関する文書	・官報						
		(5)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
4	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録			20年	2 (1)① 5	移管	
			②閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	・答弁案 ・閣議議事録 ・案件表 ・配付資料						
			③答弁が記録された文書	・答弁書						

5	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	(1)関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①会議の決定又は了解に係る立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年	2(1)①6	移管
			②会議の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③会議の決定又は了解に係る立案の検討に関する行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
			④会議に検討のための資料として提出された文書及び会議（国務大臣を構成員とする会議に限る。）の議事が記録された文書	・配付資料 ・議事の記録						
			⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書	・決定・了解文書	情報（情報政策）	一般				関係行政機関の長で構成される会議等

複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯

6	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	(1)複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①申合せに係る立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年	2(1)①8	移管
			②申合せに係る立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③申合せに係る立案の検討に関する行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料						
			⑤申合せの内容が記録された文書	・申合せ						

個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯

7	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・審査案 ・理由 ・開示決定通知				許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2(1)①11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・国籍に関するもの	
			②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・開示請求書 ・開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	情報（総合企画）	一般	情報公開請求	5年	2(1)①11(2)	廃棄	
		(2)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・処分案 ・理由 ・聴聞通知					処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①11(3)	廃棄
			②交付の要件に関する文書	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準					交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(4)	以下について移管。 ・補助金等の交付の要件に関する文書
		(3)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・審査案 ・理由 ・交付申請書 ・交付決定通知 ・計画変更承認申請書							
			③補助事業等実績報告書	・実績報告書 ・取得財産等管理台帳 ・取得財産等管理明細表							
			④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・事故報告書 ・精算（概算）払請求書 ・財産処分承認申請書 ・事業化状況報告書 ・状況報告書 ・海外付加価値税還付報告書 ・消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書					交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	—	
		(4)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状					訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証							
			③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書							

8	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・審査案 ・理由 ・開示決定通知				許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(2)	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
			②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・開示請求書 ・開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	情報（総合企画）	一般	情報公開請求	5年	2(1)①12(2)	廃棄	
		(2)不利益処分に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・処分案 ・理由 ・聴聞通知					5年	2(1)①12(3)	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等及び公益信託に関するもの
			③補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書 ・補助事業等実績報告書に関するもの
		②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・審査案 ・理由 ・交付申請書 ・交付決定通知 ・計画変更承認申請書								
		③補助事業等実績報告書	・実績報告書 ・取得財産等管理台帳 ・取得財産等管理明細表								

			(4)①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 事故報告書 精算(概算)払請求書 財産処分承認申請書 事業化状況報告書 状況報告書 海外付加価値税還付報告書 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 適正化法第23条第2項による証券の発行(立入検査証の発行) 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書 				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	—	
			⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 補助金審査委員会等の設置要領(改正含む) 				5年		
	(4)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 訴状 期日出状 					訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2 (1)① 1 2 (6)	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 答弁書 準備書面 各種申立書 口頭弁論 証人等調書 書証 							
		③判決書又は和解調書	<ul style="list-style-type: none"> 判決書 和解調書 							
職員の人事に関する事項										
9	職員の人事に関する事項	(1)採用・任免に関する事項	①審議会委員・独立行政法人役員等	<ul style="list-style-type: none"> 同意人事を国会に求める決議文書 独立行政法人役員の任免に係る決議文書 				10年	—	廃業
その他の事項										
10	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯(前項までに掲げるものを除く。)	①立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事の記録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 				10年	2 (1)① 1 4 (1)	廃業
			②立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 						
			③意見公募手続文書	<ul style="list-style-type: none"> 告示案 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由 						
			④制定又は改廃のための決議文書	<ul style="list-style-type: none"> 告示案 						
			⑤官報公示に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 官報 						
		(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯(前項までに掲げるものを除く。)	①立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 				10年	2 (1)① 1 4 (2)	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決議文書
			②制定又は改廃のための決議文書	<ul style="list-style-type: none"> 訓令案・通達案 行政文書管理規則案 公印規程案 	情報(情報政策)	一般	商務情報政策局度事務分掌規定			
					情報(情報政策)	一般	商務情報政策局後援名義等の使用等に関する規程の一部を改正する規程について			
11	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 概算要求の方針 大臣指示 政務三役会議の決定 省内調整 概算要求書 				10年	2 (1)① 1 5 (1)	以下について移管・財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。)
			②財政法(昭和22年法律第34号)第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 予定経費要求書 継続費要求書 繰越明許費要求書 国庫債務負担行為要求書 予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書 						・財政法第20条第2項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。)
			③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 行政事業レビュー 執行状況調査 	情報(情報政策)	一般	予算要求関連			・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書
			④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 行政事業レビュー 執行状況調査 						
		(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯(規則5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 歳入及び歳出の決算報告書 国の債務に関する計算書 継続費決算報告書 歳入徴収額計算書 支出計算書 歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 徴収簿 支出簿 支出負担行為差引簿 支出負担行為認証官の帳簿 	情報(情報政策)	情報処理推進機構(IPA)	IPA諸手続関係(財務関係等)	5年	2 (1)① 1 5 (2)	以下について移管・財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。)
					情報(総合企画)	一般	会議費			・財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。)
			②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類	<ul style="list-style-type: none"> 計算書 証拠書類(※会計検査院保有のものを除く。) 						・財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。)
			③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 意見又は処置要求(※会計検査院保有のものを除く。) 						・上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書

			(4)①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書	・ 調書							
			(5)国会における決算の審査に関する文書	・ 警告決議に対する措置 ・ 指摘事項に対する措置							
12	機構及び定員に関する事項	(1)機構又は定員の要求に関する重要な経緯	①機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 機構要求書 ・ 定員要求書 ・ 定員合理化計画	情報(情報政策)	一般	商務情報政策局機構定員要求	10年	2(1)①16	移管	
13	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)その他の法律の規定による中期目標(独立行政法人通則法第2条第3項に規定する国立研究開発法人にあっては中長期目標、同条第4項に規定する行政執行法人にあっては年度目標。以下この項において同じ。)の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書 ②制定又は変更のための決議文書 ③中期計画(独立行政法人通則法第2条第3項に規定する国立研究開発法人にあっては中長期計画、同条第4項に規定する行政執行法人にあっては事業計画)、事業報告書その他の中期目標の達成に關し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 中期目標案 ・ 中期計画 ・ 年度計画 ・ 事業報告書	情報(情報政策)	情報処理推進機構(IPA)	独立行政法人情報処理推進機構 中期目標・中期計画策定関連起案	10年	2(1)①17(1)	移管	
		(2)その他	①通則法に基づく事務手続きの内容が記録された文書(本標準文書保存期間基準の他の項目に該当するものを除く)	役員の任命届出 業務方法書の変更認可 積立金の承認 給与規程等の独立行政法人の内規 変更に関する届出 自己評価書の提出 主務大臣評価	情報(情報政策)	情報処理推進機構(IPA)	IPA諸手続関係(通則法に基づく重要手続き)	10年	2(1)①17	廃棄	
			②財務に関する事務手続きの内容が記録された文書、通則法以外の規程に基づく事務手続きの内容が記録された文書	交付金の支出 国庫納付 消費税に係る使途特定 償却資産の指定	情報(情報政策)	情報処理推進機構(IPA)	IPA諸手続関係(財務関係等)	5年	2(1)①17	廃棄	
			③経費な事務手続きの内容が記録された文書	・ 後援名義 ・ 謝金・交通費の支払い	情報(情報政策)	情報処理推進機構(IPA)	IPA諸手続関係	1年	2(1)①17	廃棄	
14	政策評価に関する事項	(1)行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号)以下「政策評価法」という。)第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①評価書及びその要旨の作成のための決議文書並びにこれらに通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書	・ 評価書 ・ 評価書要旨	情報(情報政策)	一般	事前・事後評価書	10年	2(1)①18	移管	
15	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)国会審議(前項までに掲げるものを除く。)	①国会審議文書(二十九の項)国会審議に関する文書(議案の趣旨の説明、想定される質問に対する回答が記録された文書、審議の記録を含む。)	・ 議員への説明 ・ 趣旨説明 ・ 想定問答 ・ 答弁書 ・ 国会審議録	情報(情報政策)	国会	国会	10年	2(1)①21(1)	以下について移管 ・ 大臣の演説に関するもの ・ 会期ごとに作成される想定問答	
		(2)審議会等(前項までに掲げるものを除く。)	①審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 開催起案 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2(1)①21(2)	以下について移管 ・ 審議会その他の合議制の機関(部会、小委員会等を含む。)及び懇談会等行政運営上の会合に関するもの	
			②審議会委員の委嘱・応嘱に関する文書	・ 委嘱依頼、通知等 ・ 応嘱の回答、委嘱承諾書 ・ 委嘱状の写し	情報(情報政策)	審議会・委員会	商務流通情報分科会	5年	—	廃棄	
			③会議運営の事務等に関する文書	・ 開催案内 ・ 議事報告書 ・ 速記依頼 ・ 会議の事務的運営等に係る文書				1年未満	—		
		(3)所管する業務に係る関係者との会議等(規則1の項から20の項までに掲げるもの及び審議会等を除く。)	①外部との会議等	・ 会議資料 ・ 議事録 ・ 報告書 ・ 記録簿				3年	—		
16	国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する事項	(1)国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する重要な経緯(前項までに掲げるものを除く。)	①事務方が出席する国際会議及び外国政府若しくはこれに準ずる主体との協議(規則25①に掲げるものを除く。)に関する文書	・ 開催経緯 ・ 議事の記録 ・ 配布資料 ・ 最終報告				3年	—	廃棄	
17	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯(前項までに掲げるものを除く。)	①契約に係る決議文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 仕様書案 ・ 協議・調整経緯 ・ 役務依頼決議書 ・ 入札公告 ・ 提案書、適合証明書 ・ 入札書 ・ 予定価格、入札調書 ・ 見積書、契約書 ・ 会合等に出席する委員等に対する委嘱依頼 ・ 会合等開催通知・実績報告書 ・ 支給調書				契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①28	廃棄	
				・ 交付した適格請求書の写し				適格請求書を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年	—		
			②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	・ 印刷物基準実績報告書 ・ 計画変更承認申請書・承認書 ・ 再委託に係る承認申請書・承認書 ・ 履行体制変更届出書 ・ 委託業務完了報告書 ・ 検査調書 ・ 実績報告書 ・ 確定調書				契約が終了する日に係る特定日以後5年	—		

			③契約の発注等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 個別契約の発注書等（速記・通訳等の発注書、見積書や請求書の添付資料等） 会議費等（特別会議費・民間等交流経費を含む）の執行に係る申請書類 				1年		
18	調査等に関する事項 (16 契約に関するものを除く。)	(1)調査又は研究に関する重要な経緯	①調査又は研究に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 調査計画書・企画書 協議・調整経緯 調査報告 	情報(情報政策)	調査・分析	情報処理実態調査	5年	—	以下について移管 ・特に重要な調査の企画に関する決裁文書及び調査報告
					情報(情報政策)	調査・分析	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(我が国のデータ産業を巡る事業環境等に関する調査研究)			
			②調査又は研究の実施に関する手続き	<ul style="list-style-type: none"> 便宜供与 	情報(総合企画)	一般	便宜供与	1年	—	
					情報(情報政策)	国際関係	経費支出			
19	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	①広報資料	<ul style="list-style-type: none"> 政策広報パンフレット、ポスター 政策広報資料 				1年	2 (1)②	移管
			②会見に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 会見発言メモ 				5年	—	廃棄
			③政策説明会、研修会、勉強会、講習会の開催に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催通知 開催経緯 配付資料 議事の記録 				1年未満	—	廃棄
20	税制に関する事項	(1)税制の改正	①税制改正要望に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 税制改正要望書 				10年	—	廃棄
			②税制改正に関する内容説明文書	<ul style="list-style-type: none"> 税制改正のポイントと概要（税務当局への要望時と税制大綱決定時） 				10年	—	廃棄
21	外部の委員会等に対する政務・職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	①委嘱・応嘱手続に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 通知文書 依頼文書 回答文書 				5年	—	廃棄
			②会議資料	<ul style="list-style-type: none"> 講演資料 				1年		
			③参加にかかる手続	<ul style="list-style-type: none"> 参加経緯 				1年未満		
		(2)所管業務に関する支援業務	①祝辞、その他の挨拶文書	<ul style="list-style-type: none"> 祝辞、寄稿、掲載承認 				1年	—	廃棄
			②後援名義、その他の名義の使用の承認	<ul style="list-style-type: none"> 後援名義使用の申請・承認 	情報(情報政策)	一般	後援名義			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局国際室
令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
法令の制定又は改廃及びその経緯										
1 条約その他の国際約束の締結及びその経緯	(1)締結の検討	①外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。以下、同じ。）との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・交渉開始の契機 ・交渉方針 ・想定問答 ・逐条解説				30年	2 (1)①2	移管（経済協力関係等で定型化し、重要性がないものは除く。）	
		②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答							
	(2)条約案の審査	③条約案その他の国際約束の案の検討に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・情報収集・分析				20年			
		①条約案その他の国際約束の案の審査の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録							
		(3)閣議	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	・閣議請求書 ・案件表 ・配付資料						
		(4)国会審議	①国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録						
(5)締結	①条約書、批准書その他これらに類する文書	・条約書・署名本 ・調印書 ・批准・受諾書 ・批准書の寄託に関する文書								
	(6)官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	・官報 ・公布裁可書（御署名原本）							
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
2 閣議の決定又は了解及びその経緯	(1)予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・概算要求基準等 ・閣議請求書 ・案件表 ・配付資料				20年	2 (1)①5	移管	
		②予算その他国会に提出された文書	・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料							
	(2)決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・調書 ・予備費使用書 ・閣議請求書 ・案件表 ・配付資料							
		②決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）（会計検査院保有のものを除く。）							
		③歳入歳出決算その他国会に提出された文書	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）							
	(3)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録							
		②閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	・答弁案 ・閣議請求書 ・案件表 ・配付資料							
		③答弁が記録された文書	・答弁書							
	(4)基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（規則1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定							
		②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言							
		③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコム							
		④行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答							
⑤閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書		・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請求書 ・案件表 ・配付資料								
3 関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯	(1)関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年	2 (1)①6	移管	
		②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
		③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答							
		④会議に検討のための資料として提出された文書（六の項口）及び会議（閣議大臣を構成員とする会議に限る。）の議事が記録された文書	・配付資料 ・議事の記録							
		⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書	・決定・了解文書							
4 省議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯	(1)省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示				10年	2 (1)①7	移管	
		②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
		③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項口）及び省議（閣議大臣を構成員とする省議に限る。）の議事が記録された文書	・配付資料 ・議事の記録							

			④省議の決定又は了解の内容が記録された文書	・ 決定・了解文書									
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯													
5	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	(1)複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 総理指示						10年	2 (1)① 8	移管	
			②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング									
			③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答									
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書	・ 開催経緯 ・ 議事の記録 ・ 配付資料									
			⑤申合せの内容が記録された文書	・ 申合せ									
6	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	(1)基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定						10年	2 (1)① 9	移管	
			②立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言									
			③立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング									
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書	・ 基準案									
			⑤基準を他の行政機関に通知した文書	・ 通知									
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯													
7	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						10年	2 (1)① 1 1 (1)	移管	
			②立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング									
			③意見公募手続文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由									
			④行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案									
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書	・ 標準処理期間案									
		(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知						許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2 (1)① 1 1 (2)	以下について移管（それ以外は廃業。） ・ 国籍に関するもの	
			②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	情報（国際）	一般	情報公開請求関連事務		5年	2 (1)① 1 1 (2)	廃業		
		(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知					処分がされる日に係る特定日以後5年	2 (1)① 1 1 (3)	廃業		
		(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準					交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1)① 1 1 (4)	以下について移管。 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書		
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書					交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年				
			③補助事業等実績報告書	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表					交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年				
			④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・ 補助金等の交付に関する事務の一部を委任することについて ・ 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間の設定について ・ 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて					10年	—			
				・ 事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 状況報告書 ・ 海外付加価値税還付報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書					交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年				
				・ 補助金等適正化中央連絡会議の通知					1年				
			⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）					5年				
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書					裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)① 1 1 (5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やそのあとの政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめ		
			②審議会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見									

			②基金の国庫納付	・財産処分に係るもの ・収益納付に係るもの ・不用額に係るもの								
			③基金の支払いに係る文書	・支払承認申請書								
職員の人事に関する事項												
9	職員の人事に関する事項	(1) 商務情報政策局国際室の職員に関する事項	①海外渡航に関する文書	・身上申告に関する文書 ・公用旅券発給にかかる渡航先の追加依頼書 ・給与の返納に関する書類 ・専従許可書 ・海外渡航承認申請 ・便宜供与決裁文書	情報(国際)	国際関係	便宜供与	3年	—	廃棄		
					情報(国際)	国際関係	海外出張(庁費等支出)	1年				
					情報(国際)	国際関係		1年				
その他の事項												
10	予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 ②財政法(昭和22年法律第34号)第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 ③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書 ④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書 ・予定経費要求書 ・繰越明許費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書の各目明細書 ・予算参考書 ・行政事業レビュー ・執行状況調査 ・予算の配賦通知 ・政府関係機関の議決通知 ・移用及び流用承認要求書 ・移し替え承認要求書 ・目の細分承認要求書 ・支出負担行為実施計画書の申請	情報(国際)	国際関係	予算要求関係	10年	2(1)①15(1)	以下について移管・財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。) ・財政法第20条第2項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。) ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書		
11	機構及び定員に関する事項	(1) 機構又は定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・機構要求書 ・定員要求書 ・定員合理化計画	情報(国際)	一般	機構定員要求関係	10年	2(1)①16	移管		
12	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1) 国会審議(規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。)	①国会審議文書、国会審議に関する文書(議案の趣旨の説明、想定される質問に対する回答が記録された文書、審議の記録を含む。)	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定質問 ・答弁書 ・国会審議録				10年	2(1)①21(1)	以下について移管・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定質問		
13	文書の管理等に関する事項	(1) 文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ②取得した文書の管理を行うための帳簿等 ③決裁文書の管理を行うための帳簿 ④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿 ⑤公文書管理法等の規定実施のための文書	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準(保存期間表) ・受付簿 ・規則第23条第3項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録 ・文書原簿 ・決裁簿 ・移管・廃棄簿 ・管理状況調査の内閣への報告 ・監査資料(監査要領、監査マニュアル、監査計画、監査チェックリスト、監査日程、監査報告、改善報告) ・文書管理点検月間リスト、点検結果、報告書 ・廃棄協議に関する決裁文書(廃棄簿は除く) ・移管手続に関する決裁文書(移管簿は除く) ・移管文書の公文書館からの貸与又は閲覧申請				常用(無期限)	2(1)①22	以下について移管・移管・廃棄簿		
								5年				
								30年				
								5年	—			
14	国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する事項	(1) 国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する重要な経緯(前項までに掲げるものを除く。)	①重要な政策方針の決定を伴う国際会議及び外国政府又はこれに準ずる主体との協議に関する文書 ②経済産業大臣又はその代理が出席する国際会議及び外国政府若しくはこれに準ずる主体との協議(①に掲げるものを除く。)に関する文書 ③政府開発援助、国際緊急援助に関する文書(基本方針、計画、評価に関する文書) ④政府開発援助、国際緊急援助を実施するための決裁文書 ⑤事務方が出席する国際会議及び外国政府若しくはこれに準ずる主体との協議(①に掲げるものを除く。)に関する文書 ⑥経済産業大臣又はその代理が出席する外国政府若しくはこれに準ずる主体との定型的な交流に関する文書	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・最終報告 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・最終報告 ・基本方針 ・基本計画 ・評価書 ・実施案 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・最終報告 ・最終報告	情報(国際)	国際関係	G7/G20関係 APEC関係 EU関係 英国関係 インド関係 ベトナム関係	30年	2(1)①25	以下について移管・国際機関(G7、G20、APEC等)及び外国政府又はこれに準ずる主体との協議に係る重要な経緯に関する文書 ・政府開発援助、国際緊急援助の基本的な方針、計画、実施及び評価に関する文書 ・国費等の接遇に関する文書のうち重要なもの		
								10年				
								3年	—	廃棄		
								1年	—	廃棄		
15	通商問題又は国際経済紛争に係る事項	(1) 通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯(前項までに掲げるものを除く。)	通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯に関する文書(前項①及び②に掲げるものを除く。)	・議事の記録 ・最終報告				10年	2(1)①26	以下について移管・通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯に関する文書のうち特に重要なもの		

16	契約に関する事項	(1) 契約に関する重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	① 契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書案 協議・調整経緯 入札公告 提案書、適合証明書 入札書 予定価格、入札調書 見積書、契約書 成果物 委託業務完了報告書 計画変更承認申請書・承認書 履行体制図変更届出書 委託業務完了報告書 検査調書 実績報告書 確定調書 請求書等 支給調書等 	情報（国際）	国際関係	規制改革推進のための国際連携事業	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1) ① 2 8	廃棄
			② ①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 印刷物基準実績報告書 計画変更承認申請書・承認書 再委託に係る承認申請書・承認書 履行体制図変更届出書 委託業務完了報告書 検査調書 実績報告書 確定調書 						
			③ 競争参加資格、公共調達等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争参加資格審査申請書 政府調達に関する自主的措置に基づく政府調達実施状況のフォローアップ調査の報告 官公需契約実績額及び官公需契約見込額等の取りまとめ報告 競争に参加できないことができる者についての予算決算及び会計令第102条第3項の規定に基づく通知 				5年		
			④ 契約の発注等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 個別契約の発注書等（速記・通訳等の発注書、見積書や請求書の添付資料等） 会議費等（特別会議費・民間等交流経費を含む）の執行に係る申請書類 	情報（国際）	国際関係	会議費 特別会議費	1年		
						海外出張（庁費等支出）				
17	調査等に関する事項	(1) 調査又は研究に関する重要な経緯（前項に掲げるものを除く。）	① 商務情報政策局国際室の所管業務に係る調査又は研究に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 調査計画書・企画書 協議・調整経緯 調査報告 	情報（国際）	国際関係	OECD拠出金	5年	—	以下について移管・特に重要な調査の企画に関する決裁文書及び調査報告
18	広報に関する事項	(1) 広報活動に関する重要な経緯	① 広報資料	<ul style="list-style-type: none"> 政策広報パンフレット、ポスター 政策広報資料 				1年	2 (1) ②	移管
			② 会見に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 会見発言メモ 				5年	—	廃棄
			③ 政策説明会、研修会、勉強会、講習会の開催に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催通知 開催経緯 配付資料 議事の記録 				1年未満	—	廃棄
19	所管業務に対する要望等に関する事項	(1) 商務情報政策局国際室の業務に係る要望	① 要望書、陳情書	<ul style="list-style-type: none"> 要望書、陳情書 打合せの記録 				1年未満	—	廃棄
20	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1) 外部の会議、講演会等への出席	① 委嘱・応嘱手続に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 通知文書 依頼文書 回答文書 	情報（国際）	国際関係	経済産業調査員委嘱	5年	—	廃棄
			② 会議資料	<ul style="list-style-type: none"> 会議資料 講演資料 参加者名簿 挨拶文 	情報（国際）	国際関係	会議・講演資料	1年		
			③ 参加にかかる手続	<ul style="list-style-type: none"> 参加経緯 				1年未満		
			④ 祝辞、その他の挨拶文書	<ul style="list-style-type: none"> 祝辞、寄稿、掲載承認 				1年	—	
		(2) 所管業務に関する支援業務	① 後援名義、その他の名義の使用の承認	<ul style="list-style-type: none"> 後援名義使用の申請・承認 	情報（国際）	一般	後援名義			
21	旅費に関する事項	(1) 旅費の支出に係る重要な文書	① 旅費の請求等に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> 代理受領等指示書 旅行命令簿 旅行計画書 マイレージの有効活用に関する公用カード保有者リスト作成 宿泊領収書の取得 支度料管理表 				5年	—	廃棄

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報経済課
デジタル取引環境整備室
アーキテクチャ戦略企画室

令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
1 法令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				20年	2 (1)① 1	移管	
		②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言							
		③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
		①法律案の審査	①法律案の審査の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録	情報(情報経済)	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律				法制局審査資料
		(3) 他の行政機関との協議	①行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	情報(情報経済)	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律				協議
		(4) 閣議	①閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書	・5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議事録 ・案件表 ・配付資料	情報(情報経済)	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律				閣議議事録
		(5) 国会審議	①国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録・内閣意見案・同案の閣議議事録						
	(6) 官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	・官報 ・公布裁可書（御署名原本）							
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
		②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引							
	2 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				20年	2 (1)① 3	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
(2) 政令案の審査			①政令案の審査の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録						
(3) 意見公募手続			①意見公募手続文書	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
(4) 他の行政機関への協議			①行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
			(5) 閣議	①閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議事録 ・案件表 ・配付資料	情報(情報経済)	電子商取引			
					情報(情報経済)	電子商取引	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令について			
		情報(情報経済)			一般	デジタル規制改革推進一括法				
(6) 官報公示その他の公布		①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	・官報 ・公布裁可書（御署名原本）							
(7) 解釈又は運用の基準の設定		①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
		②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引							
3 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯		(1) 立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				20年	2 (1)① 4	移管
	②立案の検討に関する審議会等文書		・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言							
	③立案の検討に関する調査研究文書		・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
	(2) 意見公募手続		①意見公募手続文書	・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
	(3) 制定又は改廃		①省令その他の規則の制定又は改廃のための決議文書	・省令案・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	情報(情報経済)	電子商取引	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律第十六条に規定する青少年有害情報フィルタリング有効化措置を講ずる必要性が低いもの等を定める省令について			
		情報(情報経済)			電子商取引	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律施行令の一部を改正する政令に基づく告示について				
		情報(情報経済)			一般	国家戦略特別区域省令等				
		情報(情報経済)			一般	令和2年度生産性向上特別措置法(命令の改正)				
		情報(情報経済)			一般	令和3年度生産性向上特別措置法(省令の改正と告示の廃止)				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
				情報(情報経済)	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律施行規則			
	(4)官報公示 (5)解釈又は運用の基準の設定	①官報公示に関する文書 ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書 ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・官報 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						
4	閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯	(1)予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯 (2)決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯 (3)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯 (4)基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（規則1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・概算要求基準等 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料 ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・調書 ・予備費使用書 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料 ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）（会計検査院保有のものを除く。） ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・法制局提出資料 ・審査録 ・答弁案 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料 ・答弁書 ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング 任意パブコメ ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料 ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・配付資料 ・議事の記録 ・決定・了解文書	情報(情報経済)	一般	注意書	20年	2(1)①5	移管
5	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯	①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書 ②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書 ③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書 ④会議に検討のための資料として提出された文書及び会議（国務大臣を構成員とする会議に限る。）の議事が記録された文書 ⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・配付資料 ・議事の記録	情報(情報経済)	一般	デジタル臨時行政調査会 再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース デジタル社会実装基盤全国総合整備計画 デジタルライフレイン全国総合整備計画関係 デジタル行政改革会議関係	10年	2(1)①6	移管
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯									
6	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書 ②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書 ③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書 ④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書 ⑤申合せの内容が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・申合せ	情報(情報経済)	一般	電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行等に伴う電気通信事業の利用者保護に関する省令等の整備に関する協議 令和5年度国家戦略特別区域の区域計画の変更尾尾認定に係る関係行政機関の長の同意について 令和5年度電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行等に伴う電気通信事業の利用者保護に関する省令等の整備に関する協議 新型コロナウイルス感染症関連	10年	2(1)①8	移管
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯									
7	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書 ②立案の検討に関する調査研究文書 ③意見公募手続文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由			10年	2(1)①1(1)	移管

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書	・ 標準処理期間案						
	(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	情報(情報経済)	情報公開	情報公開	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2(1)①11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄） ・ 国籍に関するもの
		②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知				5年	2(1)①11(2)	廃棄
	(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知				処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①11(3)	廃棄
	(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和40年法律第100号）の第2条第1項に規定する補助金等）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①11(4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関するもの
		②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 補助金交付申請書						
		③補助事業等実績報告書	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表						
		④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・ 補助金等の交付に関する事務の一部を委任することについて ・ 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間の設定について ・ 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて				10年	-	
			・ 事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 状況報告書 ・ 海外付加価値税還付報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年		
			・ 補助金等適正化中央連絡会議の通知				1年		
		⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）				5年		
	(5)不服申立てに関する審査会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書				裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やそのあとの政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審査会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
		②審査会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見						
		③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 理由説明書 ・ 意見書						
		④裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書						
	(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日出状				裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やそのあとの政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審査会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証						
		③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書						
8	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審査会等文書 ・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	情報(情報経済)	一般	第四次産業革命日本センター関係	10年	2(1)①12(1)	移管
		②立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						
		③意見公募手続文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由						
		④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書	・ 標準処理期間案						
	(2)許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知				許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2(1)①12(2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
		②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	情報(情報経済)	一般	情報公開	5年	2(1)①12(2)	廃棄
	(3)不利益処分に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知				処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①12(3)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等及び公益信託に関するもの
	(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書 ・ 補助事業等実績報告書に関するもの
		②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書	情報(情報経済)	一般	グローバル・ベンチャー・エコシステム連携加速化事業費補助金（スタートアップ・エコシステム構築事業）			
				情報(情報経済)	一般	グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業費補助金（ものづくりスタートアップ・エコシステム構築事業）			
				情報(情報経済)	一般	情報技術活用事業費補助金（政府情報システムのためのセキュリティ評価制度ポータルサイト構築事業）			
			・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書	情報(情報経済)	一般	産業データ共有促進事業費補助金			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置		
		③補助事業等実績報告書	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表								
		④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・ 補助金等の交付に関する事務の一部を委任することについて ・ 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間の設定について ・ 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて				10年	—			
		⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 状況報告書 ・ 海外付加価値税還付報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年				
		⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 補助金等適正化中央連絡会議の通知 ・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）				1年				
		⑤不服申立てに関する審査会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書				5年			
		②審査会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見						2 (1)① 1 2 (5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審査会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの	
		③判決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 理由説明書 ・ 意見書								
		④裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書								
		⑥国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状					訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	2 (1)① 1 2 (6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
				②訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証						
		③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書								
		⑦基金運用にかかるもので実施要領に定める大臣が承認を行う事項	①基金の運用方法の制定・改正 ②基金の国庫納付 ③基金の支払いに係る文書	・ 実施要領の制定・変更 ・ 業務委託契約書の制定・変更 ・ 財産処分に係るもの ・ 収益納付に係るもの ・ 不用額に係るもの ・ 支払承認申請書	情報（情報経済）	一般	スマートマンション導入加速化推進事業（基金の支払）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	—	廃棄	
その他の事項											
9	告示、訓令及び通達 の制定又は改廃及び その経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（規則1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審査会等文書 ②立案の検討に関する調査研究文書 ③意見公募手続文書 ④制定又は改廃のための決裁文書 ⑤官報公示に関する文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 告示案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由 ・ 告示案 ・ 官報	情報（情報経済） 情報（情報経済） 情報（情報経済）	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律 一般 個人情報保護	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律指針 平成30年度生産性向上特別措置法（告示関係） 個人情報保護ガイドライン等廃止	10年	2 (1)① 1 4 (1)	廃棄	
		(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（規則1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書 ②制定又は改廃のための決裁文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 訓令案・通達案 ・ 行政文書管理規則案 ・ 公印規程案				10年	2 (1)① 1 4 (2)	以下について移管 ・ 行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
10	予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 ②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 ③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書 ④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書	・ 概要要求の方針 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 概要要求書 ・ 予定経費要求書 ・ 継続費要求書 ・ 繰越明許費要求書 ・ 国庫債務負担行為要求書 ・ 予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書 ・ 予算参考書 ・ 行政事業レビュー ・ 執行状況調査 ・ 予算の配賦通知 ・ 政府関係機関の議決通知 ・ 移用及び流用承認要求書 ・ 移し替え承認要求書 ・ 目の細分承認要求書 ・ 支出負担行為実施計画書の申請	情報（情報経済） 情報（情報経済） 情報（情報経済） 情報（情報経済） 情報（情報経済）	一般 一般 一般 一般	産業DX事業予算要求 デジタル取引環境整備事業予算要求 自動運転等の社会実装のためのデジタルライフレイン整備予算要求 プロダクト・マーケット・フィット事業予算要求 令和5年度予算要求	10年	2 (1)① 1 5 (1)	以下について移管 ・ 財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。） ・ 財政法第20条第2項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・ 上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書	
		(2) 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（規則5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 ②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類	・ 歳入及び歳出の決算報告書 ・ 国の債務に関する計算書 ・ 継続費決算報告書 ・ 歳入徴収額計算書 ・ 支出計算書 ・ 歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・ 徴収簿 ・ 支出決定簿 ・ 支出簿 ・ 支出負担行為差引簿 ・ 支出負担行為認証官の帳簿 ・ 計算書 ・ 証拠書類（※会計検査院保有のものを除く。）				5年	2 (1)① 1 5 (2)	以下について移管 ・ 財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・ 財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録さ	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書	・意見又は処置要求（※会計検査院保有のものを除く。） ・検査報告掲記事項は正処理状況調査 ・決算検査報告に掲記された指摘事項に対する関係責任者の処分状況調査						れた文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。） ・財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調査の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調査を含む。） ・上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書
		④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書	・調査						
		⑤国会における決算の審査に関する文書	・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置						
		⑥会計機関の設置、事務の委任、会計事務職員の任免に関する文書	・支出負担行為担当官の官職指定に関する決裁文書 ・官署支出官の官職指定に関する決裁文書 ・歳入徴収官の官職指定に関する決裁文書 ・物品管理官の官職指定に関する決裁文書 ・物品供用官の官職指定に関する決裁文書 ・会計事務職員の辞令に関する決裁文書				10年		廃棄
		⑦内部監査に関する文書	・監査方針 ・監査実施計画 ・会計監査報告書				5年		
		⑧指導及び処分に関する文書	・補助金交付等停止措置に係る通知						
		⑨出納官吏に関する文書	・小切手整理簿 ・現金出納簿 ・債権調書・返納金関係 ・取引関係通知書 ・国家公務員給与振込明細書						
11	政策評価に関する事項	(1)行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書 ②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書 ③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書 ④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書 ⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（規則19の項に掲げるものを除く。） ⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基本計画案 ・通知 ・事後評価の実施計画案 ・通知 ・評価書 ・評価書要旨 ・政策への反映状況案 ・通知	情報（情報経済）	一般	10年	2(1)①18	移管
		(2)「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日閣議決定）に基づく技術評価に関する規定等	①技術評価に関する規程、マニュアル等	・技術評価指針 ・標準的評価項目・評価基準 ・技術評価マニュアル			10年	—	廃棄
12	国会及び審議会等に関する事項	(1)国会審議（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①国会審議文書、国会審議に関する文書（議案の趣旨の説明、想定される質問に対する回答が記録された文書、審議の記録を含む。）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	情報（情報経済）	国会	10年	2(1)①21(1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		(2)審議会等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提言	情報（情報経済）	電子商取引	10年	2(1)①21(2)	以下について移管 ・審議会その他の合議制の機関（部会、小委員会等を含む。）及び懇談会等行政運営上の会合に関するもの
		(3)所管する業務に係る関係者との会議等（規則1の項から20の項までに掲げるもの及び審議会等を除く。）	①有識者との私的勉強会等文書	・開催案内 ・議事報告書 ・速記依頼 ・会議の事務的運営等に係る文書 ・会議資料 ・議事録 ・報告書 ・記録簿	情報（情報経済）	一般	5年	—	廃棄
		(4)地方局に権限委任されている事務に係る会議等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①担当官会議、連絡会議等文書	・会議資料 ・議事録 ・報告書 ・記録簿	情報（情報経済）	一般	1年未満		
			②委員等の委嘱依頼に関する文書	・委嘱依頼、通知 ・応酬の回答、委嘱承諾書 ・委嘱状の写し	情報（情報経済）	一般	3年		
			③取得した文書の管理を行うための帳簿等	・受付簿 ・規則第22条第3項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録	情報（情報経済）	一般	1年未満		
			④決裁文書の管理を行うための帳簿	・文書原簿 ・決裁簿	情報（情報経済）	一般	5年		
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・移管・廃棄簿	情報（情報経済）	一般	3年		
13	文書の管理等に関する事項	(1)文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他継続的に保存すべき行政文書 ②取得した文書の管理を行うための帳簿等 ③決裁文書の管理を行うための帳簿 ④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準（保存期間表） ・受付簿 ・規則第22条第3項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録 ・文書原簿 ・決裁簿 ・移管・廃棄簿	情報（情報経済）	一般	常用（無期限）	2(1)①22	以下について移管 ・移管・廃棄簿

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置			
		⑤公文書管理法等の規定実施のための文書	<ul style="list-style-type: none"> 管理状況調査の内閣への報告 監査資料（監査要領、監査マニュアル、監査計画、監査チェックリスト、監査日程、監査報告、改善報告） 文書管理点検月間リスト、点検結果、報告書 廃棄協議に関する決裁文書（廃棄簿は除く） 移管手続に関する決裁文書（移管簿は除く） 移管文書の公文書館からの貸与又は閲覧申請 				5年					
14	検査等に関する事項	(1)法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（規則1の項から2の項に掲げるものを除く）	①法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 報告 検査（監査客体となる場合を含む） 			5年	2(1)①23	廃棄			
			②法令に基づく違法行為等の是正その他必要とされる措置の内容が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 是正措置の要求 是正措置 								
			③法令に基づく検査等に必要な手続きに関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 検査証廃棄手続きに関する文書 	情報(情報経済)	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律	5年	—	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律第十二条の規定による立入検査を行う職員の見分証明書の交付について			
			④検査証の交付について管理する文書	<ul style="list-style-type: none"> 検査証の交付台帳 			効力が消滅する日に係る特定日以後1年					
15	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯（規則1の項から27の項までに掲げるものを除く。）	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書案 協議・調整経緯 役員依頼決議書 入札公告 提案書、適合証明書 入札書 予定価格、入札調書 見積書、契約書 会合等に出席する委員等に対する委嘱依頼 会合等開催通知・実績報告書 支給調書 	情報(情報経済)	電子商取引		我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①28	廃棄	
			②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 印刷物基準実績報告書 計画変更承認申請書・承認書 再委託に係る承認申請書・承認書 履行体制図変更届出書 委託業務完了報告書 検査調書 実績報告書 確定調書 								
			③競争参加資格、公共調達等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争参加資格審査申請書 政府調達に関する自主的措置に基づく政府調達実施状況のフォローアップ調査の報告 官公需契約実績額及び官公需契約見込額等の取りまとめ報告 競争に参加させないことができる者についての予算決算及び会計令第102条第3項の規定に基づく通知 			5年					
			④契約の発注等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 個別契約の発注書等（速記・通訳等の発注書、見積書や請求書の添付資料等） 会議費等（特別会議費・民間等交流経費を含む）の執行に係る申請書類 			1年					
16	法令等の施行・運用に係る事項	(1)法令等の執行に関する業務	①法令等の規定に基づく事務等に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> 事務委任文書 	情報(情報経済)	個人情報保護	5年	—	個人情報の保護に関する法律に基づく権限委任について	廃棄		
			②法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> 申請書 認定書、承認書、通知書 	情報(情報経済)	一般	5年		グレーゾーン解消制度(中長距離相乗りマッチングサービス)			
					情報(情報経済)	個人情報保護			個人情報の保護に関する法律第37条1項の規定に基づく認定について			
					情報(情報経済)	一般			情報処理の促進に関する法律			
					情報(情報経済)	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律			特定デジタルプラットフォーム提供者の指定			
					情報(情報経済)	一般	5年		平成31年度生産性向上特別措置法(安全管理基準の確認)			
			③法令等の規定に基づく報告、届出等に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> 報告書、届出書 	情報(情報経済)	個人情報保護			個人情報の保護に関する法律の施行状況について			
					情報(情報経済)	個人情報保護			個人情報保護業務関連資料			
					情報(情報経済)	一般			「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律施行令の一部を改正する政令」のe-LAWS登録			
					情報(情報経済)	一般			青少年インターネット環境整備法(改正法)新旧対照表のe-LAWS登録			
					情報(情報経済)	一般			電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律			
					情報(情報経済)	一般			ウラノス・エコシステム関係			
					情報(情報経済)	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律			特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性についての大員評価			
			④法令等の執行等に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル 様式集 チェックリスト 			常用（無期限）					
		(2)法令等の規定に基づく進達	①法令等の規定に基づく進達に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 報告書 申請書、調査書 			5年	—				
17	調査等に関する事項（規則28 契約に関するものを除く）	(1)調査又は研究に関する重要な経緯	①調査又は研究に係る調査又は研究に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 調査計画書・企画書 協議・調整経緯 調査報告 			5年	—		以下について移管・特に重要な調査の企画に関する決裁文書及び調査報告		
			②調査及び研究に係る調査及び研究の実施に関する手続き	<ul style="list-style-type: none"> 便宜供与・現地との調整 	情報(情報経済)	一般	1年		便宜供与			
		(2)地域経済動向に関する調査に関する重要な経緯	①地域経済動向に関する調査に関する経緯が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 要領 			5年	—		廃棄		
			②地域経済動向の実施に関する経緯が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 実施案 事務処理基準 二次利用承認申請書 			5年					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
18	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	③地域経済動向の調査・集計結果に関する文書	・ 調査・集計報告書				5年		
			①広報資料	・ 政策広報パンフレット、ポスター ・ 政策広報資料 ・ 大臣記者会見録				1年	2 (1)②	移管
			②会見に関する文書		情報（情報経済）	記者会見	閣議後記者会見	5年	2 (1)②	移管
				・ 会見発言メモ		情報（情報経済）	記者会見	ぶら下がり記者会見		
			③政策説明会、研修会、勉強会、講習会の開催に関する文書	・ 開催通知 ・ 開催経緯 ・ 配付資料 ・ 議事の記録					1年未満	—
④メルマガに関する文書	・ 配信メール ・ 退会・入会やりとり					1年未満				
19	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	⑤ウェブサイト・ソーシャルメディア等に関する文書	・ ウェブサイト ・ ソーシャルメディア等				常用（無期限）	2 (1)②	移管
			①委嘱・依頼に関する文書	・ 通知文書 ・ 依頼文書 ・ 回答文書				5年	—	廃棄
			②会議資料	・ 会議資料 ・ 講演資料 ・ 参加者名簿 ・ 挨拶文				1年		
			③参加にかかる手続	参加経緯	情報（情報経済）	一般	会議費・謝金	1年未満		
			(2)所管業務に関する支援業務	①祝辞、その他の挨拶文書	・ 祝辞、寄稿、掲載承認				1年	—
		②後援名義、その他の名義の使用の承認	・ 後援名義使用の申請・承認	情報（情報経済）	一般	後援名義・大臣賞				
20	機構及び定員に関する事項	(1)機構又は定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 機構要求書 ・ 定員要求書	情報（情報経済）	一般	機構定員関係	10年	2 (1)① 1 6	移管

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課

地域情報化人材育成推進室

デジタル高度化推進室

令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置				
法令の制定又は改廃及びその経緯													
1	法律の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 				20年	2 (1)① 1	移管			
			②立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事の記録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 									
			③立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 									
		(2) 法律案の審査	①法律案の審査の過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 									
		(3) 他の行政機関との協議	①行政機関協議文書	<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 									
		(4) 閣議	①閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書	<ul style="list-style-type: none"> 5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議請議書 案件表 配付資料 	情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	法改正関係						
		(5) 国会審議	①国会審議文書	<ul style="list-style-type: none"> 議員への説明 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録・内閣意見案・同案の閣議請議書 									
		(6) 官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 官報 公布裁可書（御署名原本） 									
		(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 									
			②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書	<ul style="list-style-type: none"> 逐条解説 ガイドライン 訓令、通達又は告示 運用の手引 	情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	法令データ認証						
				情報（情報技術利用促進課）	生産性向上特別措置法	制定関係							
3	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 				20年	2 (1)① 3	移管			
			②立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事の記録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 									
			③立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 									
		(2) 政令案の審査	①政令案の審査の過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 									
		(3) 意見公募手続	①意見公募手続文書	<ul style="list-style-type: none"> 政令案 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由 									
		(4) 他の行政機関への協議	①行政機関協議文書	<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 									
		(5) 閣議	①閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書	<ul style="list-style-type: none"> 5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議請議書 案件表 配付資料 	情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	法改正関係						
		(6) 官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 官報 公布裁可書（御署名原本） 									
		(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 									
			②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書	<ul style="list-style-type: none"> 逐条解説 ガイドライン 訓令、通達又は告示 運用の手引 	情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	法令データ認証						
				情報（情報技術利用促進課）	生産性向上特別措置法	制定関係							
4	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 				20年	2 (1)① 4	移管			
			②立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事の記録 配付資料 中間報告、最終報告、提言 									
			③立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 									
		(2) 意見公募手続	①意見公募手続文書	<ul style="list-style-type: none"> 省令案・規則案 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由 									
		(3) 制定又は改廃	①省令その他の規則の制定又は改廃のための決議文書	<ul style="list-style-type: none"> 省令案・規則案 理由、新旧対照条文、参照条文 	情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	省令改正関係						
					情報（情報技術利用促進課）	地域・人材	省令改正関係（中小企業等経営強化法に規定する情報関連人材育成事業を定める省令の一部改正）						
					情報（情報技術利用促進課）	地域・人材	省令改正（中小企業等経営強化法に規定する情報関連人材育成事業を定める省令の一部を改正する省令）						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
				情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	法令データ認証				
				情報（情報技術利用促進課）	制度	産業競争力強化法省令・告示改正				
	(4)官報公示	①官報公示に関する文書	・官報							
	(5)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引							
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	(3)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書 ②閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書 ③答弁が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録 ・答弁案 ・閣議請議書 ・案件票 ・配付資料 ・答弁書	情報（情報技術利用促進課）	一般	質問主意書	20年	2(1)①5	移管
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯										
8	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	(1)複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書 ②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書 ③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書 ④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書 ⑤申合せの内容が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・申合せ	情報（情報技術利用促進課）	一般	産業革新機構案件 産業競争力強化法（運用）	10年	2(1)①8	移管
9	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	(1)基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書 ②立案の検討に関する審議会等文書 ③立案の検討に関する調査研究文書 ④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書 ⑤基準を他の行政機関に通知した文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基準案 ・通知				10年	2(1)①9	移管
10	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	(1)基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書 ②立案の検討に関する審議会等文書 ③立案の検討に関する調査研究文書 ④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書 ⑤基準を地方公共団体に通知した文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基準案 ・通知				10年	2(1)①10	移管
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書 ②立案の検討に関する調査研究文書 ③意見公募手続文書 ④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書 ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・標準処理期間案				10年	2(1)①11(1)	移管
		(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書 ②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・審査案 ・理由 ・開示決定通知 ・開示請求書 ・開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	情報（情報技術利用促進課）	一般	情報公開請求	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る） 5年	2(1)①11(2) 2(1)①11(2)	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・国籍に関するもの 廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置		
	(3) 行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知				処分がされる日に係る特定日以後5年	2 (1)①11 (3)	廃棄		
		(4) 補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	情報（情報技術利用促進課） 情報（情報技術利用促進課）	企画 技術	地域デジタル人材育成・確保推進事業費補助金 予算事業（未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業費補助金）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1)①11 (4)	以下について移管。 ・ 補助金等の交付の要件、実績報告書に関する文書	
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書							
			③補助事業等実績報告書	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表							
			④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・ 補助金等の交付に関する事務の一部を委任することについて ・ 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間の設定について ・ 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて					10年		—
			⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 審査報告書 ・ 精算（概算）私請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 状況報告書 ・ 海外付加価値税還付報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証票の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	情報（情報技術利用促進課）	情報技術	財産処分承認申請（中小企業省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年			
		・ 補助金等適正化中央連絡会議の通知						1年			
		(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書					判決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)①11 (5)	以下について移管。 ・ 法令の解釈やそのあとの政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
			②審議会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見							
			③判決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 理由説明書 ・ 反論書 ・ 意見書							
			④裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書							
		(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状					訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2 (1)①11 (6)	以下について移管。 ・ 法令の解釈やそのあとの政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
②訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証										
③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書										
12 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言					10年	2 (1)①12 (1)	移管	
		②立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング								
		③意見公募手続文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由								
		④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案								
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書	・ 標準処理期間案								
(2) 許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知					許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2 (1)①12 (2)	以下について移管。 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの		
		③不利益処分に関する重要な経緯	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知				処分がされる日に係わる特定日以後5年	2 (1)①12 (3)	以下について移管。 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等及び公益信託に関するもの		
		④補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準					交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1)①12 (4)	以下について移管。 ・ 補助金等の交付の要件、実績報告書に関する文書	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
		②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 審査案 理由 交付申請書 交付決定通知 計画変更承認申請書 							
		③補助事業等実績報告書	<ul style="list-style-type: none"> 実績報告書 取得財産等管理台帳 取得財産等管理明細表 							
		④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 補助金等の交付に関する事務の一部を委任することについて 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間の設定について 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて 	情報（情報技術利用促進課）	一般	資産処分等関係資料	10年	—		
			<ul style="list-style-type: none"> 事故報告書 精算（概算）払請求書 財産処分承認申請書 事業化状況報告書 状況報告書 海外付加価値税還付報告書 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年			
			<ul style="list-style-type: none"> 補助金等適正化中央連絡会議の通知 				1年			
			⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む） 				5年		
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	<ul style="list-style-type: none"> 不服申立書 録取書 				裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)①1 2 (5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの
			②審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 諮問 議事の記録 配付資料 答申、建議、意見 						
			③裁判、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 弁明書 理由説明書 反論書 意見書 						
			④裁決書又は決定書	<ul style="list-style-type: none"> 裁決・決定書 						
	(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 訴状 期日呼出状 				訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2 (1)①1 2 (6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 答弁書 準備書面 各種申立書 口頭弁論 証人等調書 書証 							
		③判決書又は和解調書	<ul style="list-style-type: none"> 判決書 和解調書 							
	(7)基金運用にかかるとして実施要領に定める大臣が承認を行う事項	①基金の運用方法の制定・改正	<ul style="list-style-type: none"> 実施要領の制定・変更 業務委託契約書の制定・変更 				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	—	廃棄	
		②基金の国庫納付	<ul style="list-style-type: none"> 財産処分に係るもの 収益納付に係るもの 不用額に係るもの 							
		③基金の支払いに係る文書	<ul style="list-style-type: none"> 支払承認申請書 							
職員の人事に関する事項										
13	職員に関する事項	(2)職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 調査関係団体・関係者のヒアリング 				3年		廃棄 ※別表第1の備考二に掲げるものと同様とする。 (ただし、閣議等に関するものについては移管)
			②計画を制定又は改廃するための決裁文書	<ul style="list-style-type: none"> 計画案 						
			③職員の研修の実施状況が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 研修実績 人事院／行政官長期在外研究員報告書 人事院／行政官短期在外研究員報告書実績 						
	(9)人事評価に関する事項	①人事評価	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価記録書 				5年	—	廃棄	
			<ul style="list-style-type: none"> 新規募集及び積立額の変更通知 I D E C O 事業主証明 				1年		廃棄	
その他の事項										
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（規則1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事の記録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 				10年	2 (1)①1 4 (1)	廃棄
			②立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 調査関係団体・関係者のヒアリング 						
			③意見公募手続文書	<ul style="list-style-type: none"> 告示案 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由 	情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	告示改正関係			
			④制定又は改廃のための決裁文書	<ul style="list-style-type: none"> 告示案 	情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	告示改正関係			
			⑤官報公示に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 官報 	情報（情報技術利用促進課）	制度	告示改正			
	(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（規則1の項から13の項までに掲げる	①立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 調査関係団体・関係者のヒアリング 				10年	2 (1)①1 4 (2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
	ものを除く。)	②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案						要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
15	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書	情報（情報技術利用促進課）	制度	予算要求資料	10年	2(1)①15(1)	以下について移管 ・ 財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。） ・ 財政法第20条第2項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・ 上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書
					情報（情報技術利用促進課）	企画	予算要求資料			
					情報（情報技術利用促進課）	技術	予算要求資料口			
					情報（情報技術利用促進課）	制度	財投要求資料口			
		②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 予定経費要求書 ・ 継続費要求書 ・ 繰越明許費要求書 ・ 国庫債務負担行為要求書 ・ 予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書 ・ 予算参考書							
		③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書	・ 行政事業レビュー ・ 執行状況調査							
		④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書	・ 予算の配賦通知 ・ 政府関係機関の議決通知 ・ 移用及び流用承認要求書 ・ 移し替え承認要求書 ・ 目の細分承認要求書 ・ 支出負担行為実施計画書の申請							
15	(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（規則第5項(2)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 歳入及び歳出の決算報告書 ・ 国の債務に関する計算書 ・ 継続費決算報告書 ・ 歳入徴収額計算書 ・ 支出計算書 ・ 歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・ 徴収簿 ・ 支出決定簿 ・ 支出簿 ・ 支出負担行為差引簿 ・ 支出負担行為認証官の帳簿				5年	2(1)①15(2)	以下について移管 ・ 財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・ 財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。） ・ 財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調査書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調査書を含む。） ・ 上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書	
		②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類	・ 計算書 ・ 証拠書類（※会計検査院保有のものを除く。）							
		③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書	・ 意見又は処置要求（※会計検査院保有のものを除く。） ・ 検査報告掲載事項是正処理状況調査書 ・ 決算検査報告に掲載された指摘事項に対する関係責任者の処分状況調査							
		④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書	・ 調書							
		⑤国会における決算の審査に関する文書	・ 警告決議に対する措置 ・ 指摘事項に対する措置							
16	機構及び定員に関する事項	(1)機構又は定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 機構要求書 ・ 定員要求書 ・ 定員合理化計画	情報（情報技術利用促進課）	一般	機構定員要求	10年	2(1)①16	移管
17	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法律の規定による中期目標（独立行政法人通則法第2条第3項に規定する国立研究開発法人にあっては中長期目標、同条第4項に規定する行政執行法人にあっては年度目標。以下この項において同じ。）の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング				10年	2(1)①17(1)	移管
			②制定又は変更のための決裁文書	・ 中期目標案						
			③中期計画（独立行政法人通則法第2条第3項に規定する国立研究開発法人にあっては中長期計画、同条第4項に規定する行政執行法人にあっては事業計画）、事業報告書その他の中期目標の達成に関し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書	・ 中期計画 ・ 年度計画 ・ 事業報告書						
	(2)独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する事項	①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書	・ 報告 ・ 検査				5年	2(1)①17(2)	移管	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
	他の指導監督に関する重要な経緯	②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書	・ 是正措置の要求 ・ 是正措置						
18 政策評価に関する事項	(1) 行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間報告、最終報告、提言				10年	2 (1)①1 8	移管
		②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						
		③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書	・ 基本計画画案 ・ 通知						
		④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書	・ 事後評価の実施計画画案 ・ 通知						
		⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（規則19の項に掲げるものを除く。）	・ 評価書 ・ 評価書要旨	情報（情報技術利用促進課）	制度	政策評価書			
		⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書	・ 政策への反映状況案 ・ 通知						
20 栄典又は表彰に関する事項	(1) 栄典又は表彰の授与又は剥奪の重要な経緯（規則5の項(4)に掲げるものを除く。）	①栄典又は表彰の授与又は剥奪のための決裁文書及び伝達文書の文書	・ 選考基準 ・ 選考案 ・ 伝達 ・ 受章者名簿	情報（情報技術利用促進課）	一般	叙勲・褒章対応	10年	2 (1)①2 0	以下について移管 ・ 栄典制度の創設・改廃に関するもの ・ 叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・ 国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・ 国外の著名な表彰の授与に関するもの
				情報（情報技術利用促進課）	制度	大臣賞等（制度）			
				情報（情報技術利用促進課）	技術	大臣賞等（技術）			
				情報（情報技術利用促進課）	地域	大臣賞等（地域）			
				情報（情報技術利用促進課）	人材	大臣賞等（人材）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	大臣賞			
				情報（情報技術利用促進課）	人材	情報処理安全確保支援士試験委員及び情報処理技術者試験委員退任感謝状下付			
				情報（情報技術利用促進課）	地域・人材	情報処理安全確保支援士試験委員及び情報処理技術者試験委員退任感謝状下付			
				情報（情報技術利用促進課）	地域・人材	大臣賞等			
21 国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1) 国会審議（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①国会審議文書、国会審議に関する文書（議案の趣旨の説明、想定される質問に対する回答が記録された文書、審議の記録を含む。）	・ 議員への説明 ・ 趣旨説明 ・ 想定問答 ・ 答弁書 ・ 国会審議録	情報（情報技術利用促進課）	一般	国会関係資料	10年	2 (1)①2 1 (1)	以下について移管 ・ 大臣の演説に関するもの ・ 会期ごとに作成される想定問答
				情報（情報技術利用促進課）	一般	議員対応関係資料			
	(2) 審議会等（規則1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	①審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2 (1)①2 1 (2)	以下について移管 ・ 審議会その他の合議制の機関（部会、小委員会等を含む。）及び懇談会等行政運営上の会合に関するもの
				②審議会委員の委嘱・応嘱に関する文書	・ 委嘱依頼、通知等 ・ 応嘱の回答、委嘱承諾書 ・ 委嘱状の写し				
	(3) 所管する業務に係る関係者との会議等（規則1の項から20の項までに掲げるもの及び審議会等を除く。）	①外部との会議等	・ 開催経緯 ・ 開催起案 ・ 議事概要 ・ 配布資料 ・ 会議の事務的運営に係る文書	情報（情報技術利用促進課）	制度	コロナ禍を踏まえたデジタル・ガバナンス検討会	3年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
				情報（情報技術利用促進課）	制度	企業価値向上に向けたデジタル・ガバナンス検討会			
				情報（情報技術利用促進課）	制度	DX銘柄2025評価委員会			
				情報（情報技術利用促進課）	制度	中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会			
				情報（情報技術利用促進課）	企画	デジタル人材育成推進協議会			
				情報（情報技術利用促進課）	企画	デジタル時代の人材政策に関する検討会			
				情報（情報技術利用促進課）	人材	Society 5.0時代のデジタル人材育成に関する検討会			
				情報（情報技術利用促進課）	地域	地域DX推進ラボの在り方等に関する検討会			
	(4) 会議運営の事務等に関する文書	① 会議運営の事務等に関する文書	・ 開催案内 ・ 議事報告書 ・ 速記依頼 ・ 会議の事務的運営等に係る文書	情報（情報技術利用促進課）	制度	謝金等支出	1年		
				情報（情報技術利用促進課）	人材	謝金等支出（人材）			
				情報（情報技術利用促進課）	企画	謝金等支出（企画）			
				情報（情報技術利用促進課）	技術	謝金等支出（技術）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	謝金等支出			
				情報（情報技術利用促進課）	地域	謝金等支出（地域）			
22	文書の管理等に関する事項	(1) 文書の管理等	① 行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ② 取得した文書の管理を行うための帳簿等 ③ 決裁文書の管理を行うための帳簿 ④ 行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿 ⑤ 公文書管理法等の規定実施のための文書	・ 行政文書ファイル管理簿 ・ 標準文書保存期間基準（保存期間表） ・ 受付簿 ・ 規則第22条第3項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録 ・ 文書原簿 ・ 決裁簿 ・ 移管・廃棄簿 ・ 管理状況調査の内閣への報告 ・ 監査資料（監査要領、監査マニュアル、監査計画、監査チェックリスト、監査日程、監査報告、改善報告） ・ 文書管理点検月間リスト、点検結果、報告書 ・ 廃棄協議に関する決裁文書（廃棄簿は除く） ・ 移管手続に関する決裁文書（移管簿は除く） ・ 移管文書の公文書館からの貸与又は閲覧申請			常用（無期限）	2 (1) ① 2 2	以下について移管・移管・廃棄簿
							5年		
							30年		
							20年		
							5年		
23	検査等に関する事項	(1) 法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（規則1の項から22の項に掲げるものを除く）	① 法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書 ② 法令に基づく違法行為等の是正その他必要とされる措置の内容が記録された文書	・ 報告 ・ 検査（監査客体となる場合を含む） ・ 是正措置の要求 ・ 是正措置			5年	2 (1) ① 2 3	廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		③法令に基づく検査等に必要となる文書	●●の発行、廃棄手続きに関する文書				3年	—	
		④検査証の交付について管理する文書	検査証の交付台帳				効力が消滅する日に係る特定日以後1年		
24	試験に関する事項	(1)試験に関する立案の検討、試験の実施、受験者の管理に関する経緯（規則1の項から23の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書及び調査研究文書 ● 開催経緯 ● 諮問 ● 議事の記録 ● 配付資料 ● 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ● 外国・自治体・民間企業の状況調査 ● 関係団体・関係者のヒアリング				5年	2(1)①24	廃棄
		②試験を実施するための決裁文書	試験実施案 合格証書の交付決定 官報公示	情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	事務規程の変更			
		③試験の記録について管理する文書	合格者名簿	情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	合格者台帳（情報処理技術者試験）	効力が消滅する日に係る特定日以後5年		
				情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	合格者台帳（情報処理安全確保支援士試験）			
25	国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する事項	(1)国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する重要な経緯（規則1の項から24の項までに掲げるものを除く。）	①重要な政策方針の決定を伴う国際会議及び外国政府又はこれに準ずる主体との協議に関する文書 ● 開催経緯 ● 議事の記録 ● 配付資料 ● 最終報告				30年	2(1)①25	以下について移管 ● 国際機関（IMF、ILO、WHO等）に関する会議又は開催が出席した会議等であって、重要な国際的意義決定が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書 ● 国際機関（G7、G20、WTO、APEC等）及び外国政府又はこれに準ずる主体との協議に係る重要な経緯に関する文書 ● 政府開発援助、国際緊急援助の基本的な方針、計画、実施及び評価に関する文書 ● 国費等の接遇に関する文書のうち重要なもの
		②経済産業大臣又はその代理が出席する国際会議及び外国政府若しくはこれに準ずる主体との協議（①に掲げるものを除く。）に関する文書	開催経緯 議事の記録 配付資料 最終報告				10年		
		③政府開発援助、国際緊急援助に関する文書（基本方針、計画、評価に関する文書）	基本方針 基本計画 評価書						
		④政府開発援助、国際緊急援助を実施するための決裁文書	実施案						
		⑤事務方が出席する国際会議及び外国政府若しくはこれに準ずる主体との協議（①に掲げるものを除く。）に関する文書	開催経緯 議事の記録 配付資料 最終報告				3年	—	廃棄
		⑥経済産業大臣又はその代理が出席する外国政府若しくはこれに準ずる主体との定型的な交流に関する文書	最終報告				1年		
26	通商問題又は国際経済紛争に係る事項	(1)通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯（規則1の項から25の項までに掲げるものを除く。）	通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯に関する文書（規則25の項①及び②に掲げるものを除く。） ● 議事の記録 ● 最終報告				10年	2(1)①26	以下について移管 ● 通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯に関する文書のうち特に重要なもの
28	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯（規則1の項から27の項までに掲げるものを除く。）	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書 ● 仕様書案 ● 協議、調整経緯 ● 役務依頼決議書 ● 入札公告 ● 提案書、適合証明書 ● 入札書 ● 予定価格、入札調書 ● 見積書、契約書 ● 会合等に出席する委員等に対する委嘱依頼 ● 会合等開催通知・実績報告書 ● 支給調書	情報（情報技術利用促進課）	一般	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（テレワーク推進に資する先駆的な事例等調査研究）	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①28	廃棄
				情報（情報技術利用促進課）	一般	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（ITシステム実態調査事業）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（理数系人材の産業界活用に向けた調査研究）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（民間企業における重要システムのデジタルトランスフォーメーションを促進するための研究調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（IoT・ビッグデータ・人工知能を活用した革新的なプロジェクト等の利活用促進に係る調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	産業経済研究委託事業（DXを促進するためのシステムガバナンスに関する調査研究）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	産業経済研究委託事業（デジタルトランスフォーメーションを推進する企業に関する調査及び普及事業）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	産業経済研究委託事業（企業の働き方に関するデジタルトランスフォーメーションを実現するための調査及び普及啓発事業）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（中小企業のAI活用促進に関する調査事業）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	産業経済研究委託事業（我が国のDXを促進するためのデジタルガバナンスに関する調査研究）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（デジタルガバナンスに係る定量的評価方法に関する調査研究）			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
				情報（情報技術利用促進課）	一般	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（中小企業のAI活用促進に関する調査事業）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（オンライン手続による業務効率化効果を高めるための環境整備事業）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	中小企業戦略的情報化等委託費（AI人材連携による中小企業課題解決促進事業）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（人生100年時代の個人の活動履歴の在り方に関する調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（デジタル人材政策に関する調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	AI人材連携による中小企業課題解決促進事業（AI人材連携による中小企業課題解決促進事業）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	AI人材連携による中小企業課題解決促進事業（デジタルスキル・レベルに係る指標のあり方に関する調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	中小企業実態調査事業（デジタル産業の創出に向けた中小企業実態調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	産業経済研究委託事業（デジタル産業の創出を加速化するためのデジタル産業指標とDX成功パターンへの策定に向けた調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（民間企業におけるデジタル人材育成コンテンツ提供及び人材活用状況に係る調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	一般	AI人材連携による中小企業課題解決促進事業（デジタルスキル・レベルに係る独習型デジタルスキル学習ツールのあり方に関する実証調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（デジタルトランスフォーメーションの実現に向けたIT利活用の取組状況調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	制度	中小企業実態調査事業（DXの更なる加速に向けた調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	制度	DX促進制度基盤整備事業			
				情報（情報技術利用促進課）	制度	中堅・中小企業等のDX推進のための調査事業（地域におけるDXの更なる加速に向けた調査事業）			
				情報（情報技術利用促進課）	制度	我が国におけるデジタル社会の形成に向けた基盤整備（中堅・中小企業等のDXの更なる加速に向けた調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	地域	成長型中小企業等研究開発支援事業（高度デジタル人材による地域中小企業デジタル化支援可能性調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	地域・人材	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備事業（情報処理技術者試験等の活用に関する調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	地域・人材	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（高度デジタル人材による地域中小企業デジタル化支援可能性調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	地域・人材	AI人材連携による中小企業課題解決促進事業（産業界による中学・高校等のデジタル関連部活支援可能性調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	地域・人材	産業界経済研究委託事業（デジタル技術等を活用した育児支援サービス（Baby-Tech等）の普及可能性等に関する調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	企画	地域デジタル人材育成・確保推進事業（デジタル人材育成プラットフォーム運営事業）			
				情報（情報技術利用促進課）	企画	我が国におけるデジタル社会の形成に向けた基盤整備のための調査事業（テレワーク推進に資する先駆的な事例等調査研究）			
				情報（情報技術利用促進課）	人材	地域デジタル人材育成・確保推進事業（企業と連携するデジタル人材に関する調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	人材	地域デジタル人材育成・確保推進事業（デジタル時代における情報処理技術者試験の在り方に関する調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	人材	地域デジタル人材育成・確保推進事業（企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラム実証事業）			
				情報（情報技術利用促進課）	人材	地域デジタル人材育成・確保推進事業（デジタル人材育成における地域ハブ機能実証事業）			
				情報（情報技術利用促進課）	人材	地域デジタル人材育成・確保推進事業（企業と連携するデジタル人材に関する環境調査）			
				情報（情報技術利用促進課）	人材	我が国におけるデジタル社会の形成に向けた基盤整備のための調査事業（DX推進に求められる知識・技能に関する調査）			
		②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	・印刷物基準実績報告書 ・計画変更承認申請書・承認書 ・再委託に係る承認申請書・承認書 ・履行体制変更届出書 ・委託業務完了報告書 ・検査調書 ・実績報告書 ・確定調書 ・産業財産権放棄通知書	情報（情報技術利用促進課）	情報技術	産業財産権放棄通知書			
		③競争参加資格、公共調達等に関する文書	・一般競争参加資格審査申請書 ・政府調達に関する自主的措置に基づく政府調達実施状況のフォローアップ調査の報告 ・官公需契約実績額及び官公需契約見込額等の取りまとめ報告 競争に参加させないことができる者についての予算決算及び会計令第102条第3項の規定に基づく通知				5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置			
		④契約の発注等に関する文書	・個別契約の発注書等（速記・通訳等の発注書、見積書や請求書の添付資料等） ・会議費等（特別会議費・民間等交流経費を含む）の執行に係る申請書類	情報（情報技術利用促進課）	一般	特別会議費	1年					
29	法令等の施行・運用に係る事項	(1)法令等の執行に関する業務	①法令等の規定に基づく事務等に係る文書	・事務委任文書				5年	—	廃棄		
			②法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に係る文書	・申請書 ・認定書、承認書、通知書	情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づく認定について（認定）	特定日以後5年				
			③法令等の規定に基づく報告、届出等に係る文書	・報告書、届出書	情報（情報技術利用促進課）	生産性向上特別措置法	執行関係	5年				
			④法令等の執行等に係る文書	・マニュアル ・様式集 ・チェックリスト	情報（情報技術利用促進課）	情報処理の促進に関する法律	情報処理の促進に関する法律の運用に関する文書	常用（無期限）				
		(2)法令等の規定に基づく進達	①法令等の規定に基づく進達に関する文書	・報告書 ・申請書、調査書			5年	—				
30	調査等に関する事項（規則28 契約に関するものを除く）	(1)調査又は研究に関する重要な経緯	①調査又は研究に関する文書	・調査計画書・企画書 ・協議・調整経緯 ・調査報告	情報（情報技術利用促進）	一般	弁護士法に基づく照会に対する回答	5年	—	以下について移管・特に重要な調査の企画に関する決裁文書及び調査報告		
			②調査及び研究の実施に関する手続き	・便宜供与・現地との調整				1年				
		(2)地域経済動向に関する調査に関する重要な経緯	①地域経済動向の企画・立案に関する経緯が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・要領					5年	—	廃棄	
			②地域経済動向の実施に関する経緯が記録された文書	・実施案 ・事務処理基準 ・二次利用承認申請書					5年			
			③地域経済動向の調査・集計結果に関する文書	・調査・集計報告書					5年			
		31	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	①広報資料	・政策広報パンフレット、ポスター ・政策広報資料	情報（情報技術利用促進課）	一般	広報関係資料	1年	2 (1)②	移管
					②会見に関する文書	・大臣記者会見録				5年	2 (1)②	移管
・会見発言メモ								5年	—	廃棄		
③政策説明会、研修会、勉強会、講習会の開催に関する文書	・開催通知 ・開催経緯 ・配付資料 ・議事の記録							1年未満	—	廃棄		
④メルマガに関する文書	・配信メール ・退会・入会やりとり				1年未満							
32	税制に関する事項	(1)税制の改正	①税制改正要望に関する文書	・税制改正要望書				10年	—	廃棄		
			②税制改正に関する内容説明文書	・税制改正のポイントと概要（税務当局への要望時と税制大綱決定時）	情報（情報技術利用促進課）	制度	税制改正要望説明資料					
						情報（情報技術利用促進課）	制度	税制廃止要望説明資料	10年			
34	災害時の対応に関する事項	(1)災害状況の把握に係る業務	①災害状況の報告	・被災報				1年	—	廃棄		
			②相談・意見受付に関する文書	・相談、意見内容 ・広聴メール				1年未満	—		廃棄	
35	相談・意見受付等業務に関する事項	(1)相談、意見受付	②相談内容に関する独法等からの照会事項	・照会書 ・回答文				1年未満		廃棄		
			①ITイノベーション政策に係る照会書	・照会書 ・回答票 ・打合せの記録				1年未満	—		廃棄	
36	所管業務に係る照会等に関する事項	(1)照会等に関する文書	①ITイノベーション政策に係る照会書	・照会書 ・回答票 ・打合せの記録				1年未満	—	廃棄		
37	所管業務に対する要望等に関する事項	(1)ITイノベーション政策に係る要望	①要望書、陳情書	・要望書、陳情書 ・打合せの記録				1年未満	—	廃棄		
38	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	①委嘱・応酬手続に関する文書	・通知文書 ・依頼文書 ・回答文書				5年	—	廃棄		
			②会議資料	・会議資料 ・講演資料 ・参加者名簿 ・挨拶文	情報（情報技術利用促進課）	一般	講演資料等	1年				
						情報（情報技術利用促進課）	企画	会議出席関係資料（テレワーク関係府省連絡会議）	1年			
		③参加にかかる手続	参加経緯					1年未満				
		(2)所管業務に関する支援業務	①祝辞、その他の挨拶文書	・祝辞、寄稿、掲載承認	情報（情報技術利用促進課）	一般	賀詞交歓会対応関係資料	1年	—	廃棄		
					情報（情報技術利用促進課）	技術	未踏会議					
					情報（情報技術利用促進課）	技術	未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業報告会					
②後援名義、その他の名義の使用の承認	・後援名義使用の申請・承認			情報（情報技術利用促進課）	制度	後援名義（制度）						
	情報（情報技術利用促進課）			企画	後援名義（企画）							
	情報（情報技術利用促進課）	地域	後援名義（地域）									

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
				情報（情報技術利用促進課）	技術	後援名義（技術）				
				情報（情報技術利用促進課）	人材	後援名義（人材）				
				情報（情報技術利用促進課）	一般	後援名義（総括）				
				情報（情報技術利用促進課）	地域・人材	後援名義（地域・人材）				
39	庶務に関する事項	(1) 庶務関係の通知	① 庶務関係の通知	・ 通達等の制定の連絡文書 ・ 各業務担当者の指名等に関する文書			5年	—	廃棄	
41	旅費に関する事項	(1) 旅費の支出に係る重要な文書	① 旅費の請求等に係る文書	・ 代理受領等指示書 ・ 旅行命令簿 ・ 旅行計画書 ・ マイレージの有効活用に関する公用カード保有者リスト作成 ・ 宿泊領収書の取得 ・ 支度料管理表			5年	—	廃棄	
			② 旅費に関する発注、各種報告に関する文書	① 財務省協議に関する文書	・ 旅費法第46条第2項の規定に基づく宿泊料増額協議					
				② 上記に掲げるもののほか、旅費に関する文書	・ 移転料実態調査の報告 ・ 旅費運用方針第46条関係第2項に係る実績調査の報告 ・ 片道100キロ未満の区間の鉄道旅行における特別急行料金等の支給調査の報告					

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局サイバーセキュリティ課
サイバーセキュリティ制度企画室
令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
1 法令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				20年	2 (1)① 1	移管	
		②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言		yo					
		③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
	(2)法律案の審査	①法律案の審査の過程が記録された文書	・法制局提出資料	情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバー対処能力強化法案及び同整備法案（第217回通常国会）	20年	2 (1)① 1	移管	
	(3)他の行政機関との協議	①行政機関協議文書	・法令協議文書 ・質問および質問への回答 ・意見および意見への回答	情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバー対処能力強化法案及び同整備法案（第217回通常国会）【法令協議】				
	(4)閣議	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	・5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議事書 ・案件表 ・配付資料	情報（情報セキュリティ政策）	一般	高圧ガス保安法等の一部改正（第208回国会）				
			・6点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議事書 ・案件表	情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバー対処能力強化法整備法案（第217回通常国会）【閣議議事書】				
	(5)国会審議	①国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録・内閣意見案・同案の閣議議事書				20年	2 (1)① 3	移管	
	(6)官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	・官報 ・公布裁可書（御署名原本）							
	(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書			・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引							
3 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				20年	2 (1)① 3	移管	
		②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言							
		③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
	(2)政令案の審査	①政令案の審査の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録				20年	2 (1)① 4	移管	
	(3)意見公募手続	①意見公募手続文書	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由							
	(4)他の行政機関への協議	①行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答							
	(5)閣議	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議議事書 ・案件表 ・配付資料				20年	2 (1)① 4	移管	
	(6)官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	・官報 ・公布裁可書（御署名原本）							
	(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						
4 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				20年	2 (1)① 4	移管	
		②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言							
		③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
	(2)意見公募手続	①意見公募手続文書	・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由				20年	2 (1)① 5	移管	
	(3)制定又は改廃	①省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書	・省令案・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文							
	(4)官報公示	①官報公示に関する文書	・官報							
	(5)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引						
	閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯									
	5 閣議の決定又は了解及びその経緯	(1)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する	①答弁の案の作成の過程が記録された文書	・法制局提出資料 ・審査録				20年	2 (1)① 5	移管

		答弁その他の重要な経緯	②閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書	・ 答弁案 ・ 閣議議案書 ・ 案件表 ・ 配付資料								
			③答弁が記録された文書	・ 答弁書								
6	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	(1)関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①会議の決定又は了解に係る立案の立案基礎文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 総理指示						10年	2 (1)① 6	移管
			②会議の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング								
			③会議の決定又は了解に係る立案の検討に関する行政機関協議文書	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答								
			④会議に検討のための資料として提出された文書（六の項口）及び会議（閣議大臣を構成員とする会議に限る。）の議事が記録された文書	・ 配付資料 ・ 議事の記録	情報（情報セキュリティ政策）	一般		サイバーセキュリティ戦略本部会議資料				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般		万博・サイバーセキュリティ分科会				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般		G7関連				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般		重要インフラ関係会議				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般		サイバー攻撃被害に係る情報の共有・公表ガイダンス検討会				
			⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書	・ 決定・了解文書								
7	省議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	(1)省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る立案の立案基礎文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示						10年	2 (1)① 7	移管
			②省議の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング								
			③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項口）及び省議（閣議大臣を構成員とする省議に限る。）の議事が記録された文書	・ 配付資料 ・ 議事の記録								
			④省議の決定又は了解の内容が記録された文書	・ 決定・了解文書								
8	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	(1)複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①申合せに係る立案の立案基礎文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 総理指示	情報（情報セキュリティ政策）	一般		経済安全保障重要技術育成プログラム研究開発構想		10年	2 (1)① 8	移管
			②申合せに係る立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング								
			③申合せに係る立案の検討に関する行政機関協議文書	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答								
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書	・ 会議資料 ・ 開催経緯 ・ 議事の記録 ・ 配付資料	情報（情報セキュリティ政策）	特定業務関係		内閣官房国家安全保障局との協議				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般		経済安全保障重要技術育成プログラム指定基金協議会				
			⑤申合せの内容が記録された文書	・ 申合せ								
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						10年	2 (1)① 1 1 (1)	移管
			②立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング								
			③意見公募手続文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由								
			④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案								
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書	・ 標準処理期間案								
		(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知					許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2 (1)① 1 1 (2)		以下について移管（それ以外は廃棄。） ・ 国籍に関するもの
			②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	情報（情報セキュリティ政策）	一般		情報公開請求	5年	2 (1)① 1 1 (2)		廃棄
		(3)行政手続法第2条第4号の「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	①不利益処分を定めるための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知					処分がされる日に係る特定日以後5年	2 (1)① 1 1 (3)		廃棄
		(4)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	情報（情報セキュリティ政策）	一般		行政不服審査請求	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)① 1 1 (5)		以下について移管 ・ 法令の解釈やそのおと政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめた
			②審議会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見								

			③ 判決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 理由説明書 ・ 意見書										
			④ 判決書又は決定書	・ 判決・決定書										
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状							訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2 (1)① 1 2 (6)	以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの		
		② 訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証											
		③ 判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書											
職員の人事に関する事項														
13	職員の人事に関する事項	(1) サイバーセキュリティ課の職員に関する事項	① サイバーセキュリティ課の職員の手続き関係	・ 便宜供与決裁文書						1年	—	廃棄		
		(2) 分限・懲戒・公平審査に関する事項	① 特定秘密の保護に関する法律に基づく適正評価に関する文書等	・ 適正評価の結果通知書	情報 (情報セキュリティ政策)	特定業務関係	特定秘密の保護に関する法律に基づく適正評価に関する文書			10年	—	廃棄		
その他の事項														
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯 (1の項から10の項までに掲げるものを除く。)	① 立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						10年	2 (1)① 1 4 (1)	廃棄		
			② 立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング										
			③ 意見公募手続文書	・ 告示案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由	情報 (情報セキュリティ政策)	一般	情報セキュリティ管理基準及び監査基準改定に係る文書							
			④ 制定又は改廃のための決裁文書	・ 告示案	情報 (情報セキュリティ政策)	一般	ソフトウェア製品等の脆弱性関連情報に関する取扱規程							
				・	情報 (情報セキュリティ政策)	一般	情報処理安全確保支援士特定講習告示							
			⑤ 官報公示に関する文書	・ 官報										
			⑥ 委嘱・応嘱手続に関する文書	・ 通知文書 ・ 依頼文書 ・ 回答文書	情報 (情報セキュリティ政策)	一般	情報処理安全確保支援士特定講習審査委員会委員委嘱等手続							
15	予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯	① 歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 概要要求の方針 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 概要要求書						10年	2 (1)① 1 5 (1)	以下について移管・財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書 (財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。) ・ 財政法第20条第2項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書 (財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。) ・ 上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書		
			② 財政法 (昭和22年法律第34号) 第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 予定経費要求書 ・ 継続費要求書 ・ 繰越明許費要求書 ・ 国庫債務負担行為要求書 ・ 予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書	情報 (情報セキュリティ政策)	一般	予算要求							
			③ ①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書	・ 行政事業レビュー ・ 執行状況調査										
			④ 歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書	・ 予算の配賦通知										
		(2) 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯 (規則5の項 (2) 及び (4) に掲げるものを除く。)	① 歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 歳入及び歳出の決算報告書 ・ 国の債務に関する計算書 ・ 継続費決算報告書 ・ 歳入徴収額計算書 ・ 支出計算書 ・ 歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・ 徴収簿 ・ 支出決定簿 ・ 支出簿 ・ 支出負担行為差引簿 ・ 支出負担行為認証官の帳簿						5年	2 (1)① 1 5 (2)	以下について移管・財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書 (財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。) ・ 財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書 (財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。) ・ 財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書 (財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。) ・ 上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書		
			② 会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類	・ 計算書 ・ 証拠書類 (※会計検査院保有のものを除く。)										
			③ 会計検査院の検査を受けた結果に関する文書	・ 意見又は処置要求 (※会計検査院保有のものを除く。)										
			④ ①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書	・ 調書										
			⑤ 国会における決算の審査に関する文書	・ 警告決議に対する措置 ・ 指摘事項に対する措置										
16	機構及び定員に関する事項	(1) 機構又は定員の要求に関する重要な経緯	① 機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 機構要求書 ・ 定員要求書 ・ 定員合理化計画	情報 (情報セキュリティ政策)	一般	機構定員関係			10年	2 (1)① 1 6	移管		
17	独立行政法人等に関する事項	(1) 独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する事項	① 指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書	・ 報告 ・ 検査						5年	2 (1)① 1 7 (2)	移管		

		②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書	・ 是正措置の要求 ・ 是正措置							
20	栄典又は表彰に関する事項	(1) 栄典又は表彰の授与又は剥奪の重要な経緯（規則5の項(4)に掲げるものを除く。） (2) 宮中行事又は政府主催式典等又は剥奪の重要な経緯（規則5の項(4)に掲げるものを除く。）	① 栄典又は表彰の授与又は剥奪のための決裁文書及び伝達の文書 ② 宮中行事又は政府主催式典等又は剥奪のための決裁文書及び関連資料	・ 選考基準 ・ 選考案 ・ 伝達 ・ 受章者名簿 ・ 決裁文書 ・ 選考案	情報（情報セキュリティ政策）	一般	セキュリティ・キャンプ関係	10年	2 (1)①2 0	以下について移管・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・ 叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・ 国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・ 国外の著名な表彰の授与に関するもの
21	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1) 国会審議（1の項から14の項までに掲げるものを除く。） (3) 所管する業務に係る関係者との会議等（規則1の項から20の項までに掲げるもの及び審議会等を除く。）	① 国会審議文書（二十九の項）国会審議に関する文書（議案の趣旨の説明、想定される質問に対する回答が記録された文書、審議の記録を含む。） ② 外部との会議等	・ 議員への説明 ・ 趣旨説明 ・ 想定問答 ・ 答弁書 ・ 国会審議録 ・ 会議資料 ・ 議事録 ・ 報告書 ・ 記録簿	情報（情報セキュリティ政策）	一般	国会関係資料 産業サイバーセキュリティ研究会関係資料 情報セキュリティサービス普及促進に関する検討会 暗号に係る検討資料 IoT製品に対するセキュリティ適合性評価制度構築方針に係る文書 SBOMの手引き改訂に係る文書 工場セキュリティガイドライン改定に係る文書 情報セキュリティサービス基準改定に係る文書	10年	2 (1)①2 1 (1)	以下について移管・大臣の演説に関するもの ・ 会期ごとに作成される想定問答
23	検査等に関する事項	(1) 法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（1の項から15の項に掲げるものを除く。）	① 法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書 ② 法令に基づく違法行為等の是正その他必要とされる措置の内容が記録された文書 ③ 法令に基づく検査等に必要な手続きに関する文書 ④ 検査証の交付について管理する文書 ⑤ 文書管理簿	・ 報告 ・ 検査 ・ 是正措置の要求 ・ 是正措置 ・ 立入検査証の交付、廃棄手続きに関する書類 ・ 検査証の交付台帳 管理簿	情報（情報セキュリティ政策）	特定業務関係	特定秘密の保護の状況に係る検査	5年	2 (1)①2 3	廃棄
								5年	—	
					情報（情報セキュリティ政策）	特定業務関係	特定秘密等文書管理簿	無制限	—	
24	試験に関する事項	(1) 試験に関する立案の検討、試験の実施、受験者の管理に関する経緯（規則1の項から23の項までに掲げるものを除く。）	① 立案の検討に関する審議会等文書及び調査研究文書 ② 試験を実施するための決裁文書 ③ 試験の記録について管理する文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 試験実施案 ・ 合格者名簿	情報（情報セキュリティ政策）	一般	情報処理安全確保支援士の認定	5年	2 (1)①2 4	廃棄
								効力が消滅する日に係る特定日以後1年	—	
								効力が消滅する日に係る特定日以後5年	—	
25	国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する事項	(1) 国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する重要な経緯（1の項から16の項までに掲げるものを除く。）	① 重要な政策方針の決定を伴う国際会議及び外国政府又はこれに準ずる主体との協議に関する文書 ② 経済産業大臣又はその代理が出席する国際会議及び外国政府若しくはこれに準ずる主体との協議（①に掲げるものを除く。）に関する文書 ③ 政府開発援助、国際緊急援助に関する文書（基本方針、計画、評価に関する文書） ④ 政府開発援助、国際緊急援助を実施するための決裁文書 ⑤ 事務方が出席する国際会議及び外国政府若しくはこれに準ずる主体との協議（①に掲げるものを除く。）に関する文書	・ 開催経緯 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 最終報告 ・ 開催経緯 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 最終報告 ・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 評価書 実施案 ・ 開催経緯 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 最終報告	情報（情報セキュリティ政策）	国際	日米協力	30年	2 (1)①2 5	以下について移管・国際機関（IMF、ILO、WHO等）に関する会議又は関係が出席した会議等であった、重要な国際的意思決定が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書 ・ 国際機関（G7、G20、WTO、APEC等）及び外国政府又はこれに準ずる主体との協議に係る重要な経緯に関する文書 ・ 政府開発援助、国際緊急援助の基本的な方針、計画、実施及び評価に関する文書 ・ 国費等の接遇に関する文書のうち重要なもの
					情報（情報セキュリティ政策）	国際	国際会議	10年	—	
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	SBOM国際調和ガイダンス策定関係	3年	—	廃棄

					情報（情報セキュリティ政策）	国際	ICSサイバーセキュリティ演習				
			⑥経済産業大臣又はその代理が出席する外国政府若しくはこれに準ずる主体との定型的な交流に関する文書	・ 最終報告				1年	—		廃棄
26	通商問題又は国際経済紛争に係る事項	(1)通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯（1の項から17の項までに掲げるものを除く。）	①通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯（17の項①及び②に掲げるものを除く。）	・ 議事の記録 ・ 最終報告				10年	2 (1)① 2 6		以下について移管・通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯に関する文書のうち特に重要なもの
28	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯（1の項から18の項までに掲げるものを除く。）	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 仕様書案 ・ 協議・調整経緯 ・ 役務依頼決議書 ・ 入札公告 ・ 提案書、適合証明書 ・ 入札書 ・ 予定価格、入札調書 ・ 見積書、契約書 ・ 会合等に出席する委員等に対する委嘱依頼 ・ 会合等開催通知・実績報告書 ・ 支給調書	情報（情報セキュリティ政策）	一般	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業（サイバーセキュリティ経営に関する調査）	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1)① 2 8		廃棄
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業（SBOMを導入・活用するサプライチェーンモデルの構築に向けた調査・実証事業）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業（サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワークの利活用に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業（産業分野別のセキュリティガイドライン等の整備）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（サイバー攻撃等国際連携対応調整事業）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（システム監査制度に関する調査研究）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業（国内セキュリティ関連市場における製品・サービス提供者及び機器検証事業者に関する実態調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業（外部から把握できる情報の活用に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	セキュリティガバナンス・監査	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（システム監査制度に関する調査研究）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（情報セキュリティ分野におけるサービス品質の認定に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（情報セキュリティ分野におけるサービス品質の認定に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（米国から見た諸外国のサイバー空間における能力等の実態に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（産業サイバーセキュリティの確保に向けたセキュリティフレームワークに関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	産業サイバーセキュリティ強靱化事業（システムやサービスに係る制度の普及促進等に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（サイバーセキュリティ対策に係るエコシステムの構築に向けたセキュリティ人材の海外実態調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワークに関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	産業サイバーセキュリティ強靱化事業（サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワークの利活用に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	産業サイバーセキュリティ強靱化事業（IoT機器やソフトウェアのセキュリティ確保等に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	産業サイバーセキュリティ強靱化事業（サイバーセキュリティ産業の振興に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	情報セキュリティサービス普及促進に関する調査検討事業（情報セキュリティサービス審査登録制度の在るべき姿の検討に向けての調査）				
			②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	・ 印刷物基準実績報告書 ・ 計画変更承認申請書・承認書 ・ 再委託に係る承認申請書・承認書 ・ 履行体制変更届出書 ・ 委託業務完了報告書 ・ 検査調書 ・ 実績報告書 ・ 確定調書 ・ 精算払・概算払・前金払請求書 ・ 取得財産管理台帳・明細表 ・ 返却又は廃棄等報告書 ・ 産業財産権出願通知書等	情報（情報セキュリティ政策）	一般	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業（サイバーセキュリティ経営に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業（SBOMを導入・活用するサプライチェーンモデルの構築に向けた調査・実証事業）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業（サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワークの利活用に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業（産業分野別のセキュリティガイドライン等の整備）				

					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（サイバー攻撃等国際連携対応調整事業）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（システム監査制度に関する調査研究）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	令和4年度サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業（国内セキュリティ関連市場における製品・サービス提供者及び機器検証事業者に関する実態調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業（外部から把握できる情報の活用に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	セキュリティガバナンス・監査	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（システム監査制度に関する調査研究）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（情報セキュリティ分野におけるサービス品質の認定に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（情報セキュリティ分野におけるサービス品質の認定に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（米国から見た諸外国のサイバー空間における能力等の実態に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（産業サイバーセキュリティの確保に向けたセキュリティフレームワークに関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（サイバーセキュリティ対策に係るエコシステムの構築に向けたセキュリティ人材の海外実態調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	サイバーセキュリティ経済基盤構築事業（サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワークに関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	産業サイバーセキュリティ強靱化事業（サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワークの利活用に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	産業サイバーセキュリティ強靱化事業（IoT機器やソフトウェアのセキュリティ確保等に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	産業サイバーセキュリティ強靱化事業（ソフトウェアのセキュリティ確保等に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	産業サイバーセキュリティ強靱化事業（サイバーセキュリティ産業の振興に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	中小企業対外経済政策推進事業（サイバーインフラ事業者に係わる責務と基本的取り組み等の調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	中小企業対外経済政策推進事業（半導体産業分野におけるセキュリティガイドラインの整備等に関する調査）				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	情報セキュリティサービス普及促進に関する調査検討事業（情報セキュリティサービス審査登録制度の在るべき姿の検討に向けての調査）				
29	法令等の施行・運用に係る事項	(1)法令等の執行に関する業務	①法令等の規定に基づく事務等に係る文書	・ 事務委任文書					5年	—	廃棄
			②法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に係る文書	・ 申請書 ・ 認定書、承認書、通知書	情報（情報セキュリティ政策）	一般	総務省協議（国立研究開発法人情報通信研究機構法に基づく特定アクセス行為に関するもの）		5年		
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	情報処理安全確保支援士特定講習				
			③法令等の規定に基づく報告、届出等に係る文書	・ 報告書、届出書	情報（情報セキュリティ政策）	不正アクセス禁止法	不正アクセス禁止法関連		5年		
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	情報システム管理基準追補版改定に係る文書				
					情報（情報セキュリティ政策）	セキュリティガバナンス・監査	情報セキュリティ監査企業台帳				
					情報（情報セキュリティ政策）	セキュリティガバナンス・監査	システム監査企業台帳				
					情報（情報セキュリティ政策）	一般	情報処理安全確保支援士に関する報告				
			④法令等の執行等に係る文書	・ マニュアル ・ 様式集 ・ チェックリスト					常用（無期限）		
		(2)法令等の規定に基づく進達	①法令等の規定に基づく進達に関する文書	・ 報告書 ・ 申請書、調査書					5年		
30	調査等に関する事項（19契約に関するものを除く。）	(1)調査又は研究に関する重要な経緯	①調査又は研究に関する文書	・ 調査計画書・企画書 ・ 協議・調整経緯 ・ 調査報告					5年	—	以下について移管・特に重要な調査の企画に関する決裁文書及び調査報告
			②調査及び研究の実施に関する手続き	・ 便宜供与・現地との調整					1年	—	
		(2)地域経済動向に関する調査に関する重要な経緯	①地域経済動向の企画・立案に関する経緯が記録された文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 要領					5年	—	廃棄
			②地域経済動向の実施に関する経緯が記録された文書	・ 実施案 ・ 事務処理基準 ・ 二次利用承認申請書					5年		
			③地域経済動向の調査・集計結果に関する文書	・ 調査・集計報告書					5年		
31	広報に関する事項	(1)広報活動に関する重要な経緯	①広報資料	・ 政策広報パンフレット、ポスター ・ 政策広報資料	情報（情報セキュリティ政策）	一般	中小企業向けリーフレット		1年	2(1)②	移管

			②会見に関する文書	・ 大臣記者会見録	情報(情報セキュリティ政策)	一般	閣議後会見関係資料	5年	2(1)②	移管
				・ 会見発言メモ				5年	—	廃棄
			③政策説明会、研修会、勉強会、講習会の開催に関する文書	・ 開催通知 ・ 開催経緯 ・ 配付資料 ・ 議事の記録				1年未満	—	廃棄
			4ウェブサイト・ソーシャルメディア等に関する文書	ウェブサイト	情報(情報セキュリティ政策)	一般	サイバーセキュリティ課ウェブサイト	常用(無期限)	2(1)②	移管
32	税制に関する事項	(1)税制の改正	①税制改正要望に関する文書	・ 税制改正要望書				10年	—	廃棄
			②税制改正に関する内容説明文書	・ 税制改正のポイントと概要(税務当局への要望時と税制大綱決定時)				10年	—	廃棄
33	保安等に関する事項	(1)産業事故等の対応等	①重大な事故等	・ 報告書				10年	—	廃棄
			②①以外の事故等	・ 報告書				1年未満	—	
36	所管業務に係る照会等に関する事項	(1)照会等に関する文書	①照会書	・ 照会書 ・ 回答票 ・ 打合せの記録				1年未満	—	廃棄
37	所管業務に対する要望等に関する事項	(1)所管業務に係る要望	①要望書、陳情書	・ 要望書、陳情書 ・ 打合せの記録				1年未満	—	廃棄
38	外部の委員会等への出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	①要綱・応酬手続に関する文書	・ 通知文書 ・ 依頼文書 ・ 回答文書	情報(情報セキュリティ政策)	国際	経済産業調査員要綱	5年	—	廃棄
			②会議資料	・ 会議資料 ・ 講演資料 ・ 参加者名簿 ・ 挨拶文	情報(情報セキュリティ政策)	一般	外部会議資料	1年		
					情報(情報セキュリティ政策)	一般	与野党会議関係資料			
					情報(情報セキュリティ政策)	一般	講演資料			
					情報(情報セキュリティ政策)	一般	情報セキュリティサービス普及促進に関する検討会資料			
					情報(情報セキュリティ政策)	一般	IPA産業サイバーセキュリティセンター中核人材育成プログラム修了式			
			③参加にかかる手続	・ 参加経緯	情報(情報セキュリティ政策)	一般	庶務関係	1年未満		
					情報(情報セキュリティ政策)	国際	海外出張関係(事務手続)			
					情報(情報セキュリティ政策)	一般	事務手続き関係			
		(2)所管業務に関する支援業務	①祝辞、その他の挨拶文書	・ 祝辞、寄稿、掲載承認	情報(情報セキュリティ政策)	一般	イベント等におけるあいさつ文等	1年	—	廃棄
			②後援名義、その他の名義の使用の承認	・ 後援名義使用の申請・承認	情報(情報セキュリティ政策)	一般	後援名義			
39	報告に関する事項	(1)被害状況の把握に係る業務	①被害状況の報告	・ 被害報	情報(情報セキュリティ政策)	一般	報告書等	1年	—	廃棄
			②被害報告に係るマニュアル	マニュアル	情報(情報セキュリティ政策)	一般	マニュアル	常用(無期限)	—	廃棄
40	所管事項に関する事項	(1)事務引継に係る重要な経緯	①幹部職員の引継書作成に関する文書	・ 取組説明資料	情報(情報セキュリティ政策)	一般	サイバーセキュリティ政策取組説明	5年	—	廃棄

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

情報処理基盤産業室

高度情報通信技術産業戦略室

令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
法令の制定又は改廃及びその経緯										
1	法律の制定又は改廃及びその経緯	①立案の検討	①立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 	—	—	—	20年	2 (1)① 1	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事の記録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 	—	—	—			
			③立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 	—	—	—			
		②法律案の審査	①法律案の審査の過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 	情報（情報産業）	半導体集積回路の回路配置に関する法律	特定歴史公文書等利用請求について			
			③他の行政機関との協議	①行政機関協議文書	<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 	情報（情報産業）	通信機器			
		情報（情報産業）				半導体集積回路の回路配置に関する法律	総務省法制執務業務支援システムの条文の認証（情報通信機器課）			
		④閣議	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	<ul style="list-style-type: none"> 5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議議書 案件表 配付資料 	情報（情報産業）	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	法制定関係			
⑥官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 官報 公布裁可書（御署名原本） 	—	—	—					
			⑦解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 	—	—	—		
②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	<ul style="list-style-type: none"> 逐条解説 ガイドライン 訓令、通達又は告示 運用の手引 	—		—	—					
2	条約その他の国際約束の締結及びその経緯	①締結の検討	①外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。以下、同じ。）との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	<ul style="list-style-type: none"> 交渉開始の契機 交渉方針 想定問答 逐条解説 	—	—	30年	2 (1)① 2	移管（経済協力関係等で定型化し、重要性がないものは除く。）	
			②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 	—	—				—
			③条約案その他の国際約束の案の検討に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 情報収集・分析 	—	—				—
		②条約案の審査	①条約案その他の国際約束の案の審査の過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 	—	—	—			
					③閣議	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	<ul style="list-style-type: none"> 閣議請求書 案件表 配付資料 			—
		④国会審議	①国会審議文書	<ul style="list-style-type: none"> 議員への説明 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録 						—
					⑤締結	①条約書、批准書その他これらに類する文書	<ul style="list-style-type: none"> 条約書・署名本書 調印書 批准・受諾書 批准書の寄託に関する文書 			—
⑥官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 官報 公布裁可書（御署名原本） 	—	—				—		
			政令の制定又は改廃及びその経緯							
3	政令の制定又は改廃及びその経緯	①立案の検討	①立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 	—	—	—	20年	2 (1)① 3	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事の記録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 	—	—	—			
			③立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 	—	—	—			
		②政令案の審査	①政令案の審査の過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 	—	—	—			
					③意見公募手続	①意見公募手続文書	<ul style="list-style-type: none"> 政令案 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由 			
		④他の行政機関への協議	①行政機関協議文書	<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 						
					⑤閣議	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	<ul style="list-style-type: none"> 5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議議書 案件表 配付資料 			
		⑥官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 官報 公布裁可書（御署名原本） 						

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

情報処理基盤産業室

高度情報通信技術産業戦略室

令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	① 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
		② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引	-	-	-			
4	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	① 立案基礎文書 ・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定	-	-	-	20年	2 (1) ① 4	移管
		② 立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間報告、最終報告、提言	-	-	-			
		③ 立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
	(2) 意見公募手続	① 意見公募手続文書	・ 省令案・規則案 ・ 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-			
	(3) 制定又は改廃	① 省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書	・ 省令案・規則案 ・ 理由、新旧対照条文、参照条文	-	-	-			
	(4) 官報公示	① 官報公示に関する文書	・ 官報	-	-	-			
	(5) 解釈又は運用の基準の設定	① 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
		② 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引	-	-	-			
<p>閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯</p>									
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	① 答弁の案の作成の過程が記録された文書 ・ 法制局提出資料 ・ 審査録	-	-	-	20年	2 (1) ① 5	移管
		② 閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書	・ 答弁案 ・ 閣議議議書 ・ 案件表 ・ 配付資料	-	-	-			
		③ 答弁が記録された文書	・ 答弁書	-	-	-			
	(2) 基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から3の項まで及び4の項(1)に掲げるものを除く。）	① 立案基礎文書 ・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定	-	-	-			
		② 立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-			
		③ 立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 任意パブコメ	-	-	-			
		④ 行政機関協議文書	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-			
		⑤ 閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書	・ 基本方針案 ・ 基本計画案 ・ 白書案 ・ 閣議議議書 ・ 案件表 ・ 配付資料	-	-	-			
6	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	(1) 関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	① 会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書 ・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 総理指示	-	-	-	10年	2 (1) ① 6	移管
		② 会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
		③ 会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-			
		④ 会議に検討のための資料として提出された文書（六の項口）及び会議（国務大臣を構成員とする会議に限る。）の議事が記録された文書	・ 配付資料 ・ 議事の記録	-	-	-			
		⑤ 会議の決定又は了解の内容が記録された文書	・ 決定・了解文書	-	-	-			
7	省議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	(1) 省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 省議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書 ・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示	-	-	-	10年	2 (1) ① 7	移管
		② 省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
		③ 省議に検討のための資料として提出された文書（七の項口）及び省議（国務大臣を構成員とする省議に限る。）の議事が記録された文書	・ 配付資料 ・ 議事の記録	-	-	-			
		④ 省議の決定又は了解の内容が記録された文書	・ 決定・了解文書	-	-	-			
<p>複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯</p>									
8	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	(1) 複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	① 申合せに係る案の立案基礎文書 ・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 総理指示	-	-	-	10年	2 (1) ① 8	移管
		② 申合せに係る案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
			情報（ソフトウェア・情報サービス戦略）	一般		政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAPP）運営委員会に係る基本方針等			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

情報処理基盤産業室

高度情報通信技術産業戦略室

令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	情報（ソフトウェア・情報サービス戦略）	一般	ISMAL-LIUの運用開始について（通知）			
		④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料						
		⑤申合せの内容が記録された文書	・申合せ						
9	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	(1) 基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書 ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年	2 (1) ① 9	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書 ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書						
			⑤基準を他の行政機関に通知した文書 ・通知						
10	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	(1) 基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書 ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年	2 (1) ① 10	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書 ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書						
			⑤基準を地方公共団体に通知した文書 ・通知						
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯									
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書 ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2 (1) ① 1 1 (1)	移管
			②立案の検討に関する調査研究文書 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③意見公募手続文書 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書 ・標準処理期間案						
		(2) 行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書 ・審査案 ・理由 ・開示決定通知				許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2 (1) ① 1 1 (2)	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・国籍に関するもの
			②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書 ・開示請求書 ・開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	情報（情報産業）	一般	行政分書開示請求	処分がされる日に係る特定日以後5年	2 (1) ① 1 1 (2)	廃棄
		(3) 行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 ・処分案 ・理由 ・聴聞通知				5年	2 (1) ① 1 1 (3)	廃棄
		(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 ・不服申立書 ・録取書				裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1) ① 1 1 (5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
			②審議会等文書 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・答申、建議、意見						
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 ・弁明書 ・反論書 ・意見書						
			④裁決書又は決定書 ・裁決・決定書						
			⑤行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書 ・不服申立書				裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1) ① 1 1 (5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			⑥情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書 ・諮問書 ・理由説明書 ・意見書						
			⑦裁決書 ・裁決書						
		(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書 ・訴状 ・期日呼出状				訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2 (1) ① 1 1 (6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			②訴訟における主張又は立証に関する文書 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証						

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

情報処理基盤産業室

高度情報通信技術産業戦略室

令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
12 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書	—	—	—	10年	2 (1) ① 1 2 (1)	移管
		①立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	—	—	—			
		②立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—			
		③意見公募手続文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由	—	—	—			
		④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	—	—	—			
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	情報（情報産業）	所管公益法人等	中小企業等協同組合関係（軽電・情電・通信）	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2 (1) ① 1 2 (2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立、廃止等、指導・監督等に関するもの
				情報（情報産業）	所管公益法人等	公益法人関係（軽電・情電・通信）			
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	—	—	—	5年	2 (1) ① 1 2 (2)	廃棄
				情報（情報産業）	所管公益法人等	公益法人関係（軽電・情電・通信）			
	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	—	—	—	5年	2 (1) ① 1 2 (3)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等及び公益信託に関するもの
	(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	情報（情報産業）	一般	補正予算関係（交付要件関係）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1) ① 1 2 (4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書 ・ 補助事業等実績報告書に関するもの
				情報（デバイス・半導体戦略）	技術開発	研究開発事業予算要求・執行			
		②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書	情報（情報産業）	一般	補正予算関係（交付要件以外）	—	—	—
				情報（ソフトウェア・情報サービス戦略）	一般	A I システム共同開発支援事業費補助金			
		③補助事業等実績報告書	・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	情報（情報産業）	一般	補正予算関係（交付要件以外）	1年	—	—
		④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・ 事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 状況報告書 ・ 海外付加価値税還付報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	情報（情報産業）	一般	補正予算関係（交付要件以外）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	—	—
	⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）	情報（情報産業）	一般	庶務関係	1年	—	—	
	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・ 不服申立書 ・ 録取書	—	—	—	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1) ① 1 2 (5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの
				②審議会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	—			
		③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	—	—	—	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1) ① 1 2 (5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		④裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書	—	—	—			
		⑤行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書	・ 不服申立書	—	—	—			
	⑥情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	—	—	—				
⑦裁決書	・ 裁決書	—	—	—					
(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2 (1) ① 1 2 (6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
	②訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証	—	—	—				
	③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書	—	—	—				
(7) 基金運用にかかるもので実施要領に定める大臣が承認を行う事項	①基金の運用方法の制定・改正	・ 実施要領の制定・変更 ・ 業務委託契約書の制定・変更	—	—	—	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	—	廃棄	
	②基金の国庫納付	・ 財産処分に係るもの ・ 収益納付に係るもの ・ 不用額に係るもの	情報（情報産業）	一般	エコポイント関係				
	③基金の支払いに係る文書	・ 支払承認申請書	—	—	—				

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

情報処理基盤産業室

高度情報通信技術産業戦略室

令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
その他の事項										
13	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書 ②立案の検討に関する調査研究文書 ③意見公募手続文書 ④制定又は改廃のための決裁文書 ⑤官報公示に関する文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-	10年	2 (1) ① 1 4 (1)	廃棄
		(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書 ②制定又は改廃のための決裁文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2 (1) ① 1 4 (2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
14	予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類その他の予算に関する重要な経緯	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 ②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 ③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書 ④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書	・概要要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・概要要求書	情報（ソフトウェア・情報サービス戦略）	一般	ISMAR事業予算要求	10年	2 (1) ① 1 5 (1)	以下について移管 ・財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。） ・財政法第20条第2項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書
		(2) 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった重要な経緯（規則別表第1の5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書 ②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類 ③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書 ④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書 ⑤国会における決算の審査に関する文書	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿	-	-	-	5年	2 (1) ① 1 5 (2)	以下について移管 ・財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。） ・財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。） ・上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書
		(1) 機構又は定員の要求に関する重要な経緯	①機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・機構要求書 ・定員要求書 ・定員合理化計画	-	-	-	10年	2 (1) ① 1 6	移管
		(1) 行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書	・評価書 ・評価書要旨	-	-	-	10年	2 (1) ① 1 8	移管
		(1) 国会審議（前項までに掲げるものを除く。） (2) 審議会等（前項までに掲げるものを除く。）	①国会審議文書（二十九の項）国会審議に関する文書（議案の趣旨の説明、想定される質問に対する回答が記録された文書、審議の記録を含む。） ②審議会等文書 ③審議会委員の委嘱・応嘱に関する文書 ④会議運営の事務等に関する文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・答弁書 ・国会審議録	-	-	-	10年	2 (1) ① 2 1 (1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの
17	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1) 国会審議（前項までに掲げるものを除く。）	①局長と外部との会議等	・会議資料 ・議事録 ・報告書 ・記録簿	-	-	-	3年	-	-
		(2) 審議会等（前項までに掲げるものを除く。）	①局長と外部との会議等	・会議資料 ・議事録 ・報告書 ・記録簿	-	-	-	3年	-	-
		(3) 所管する業務に係る関係者との会議等（規則1の項から20の項までに掲げるもの及び審議会等を除く。）	①局長と外部との会議等	・会議資料 ・議事録 ・報告書 ・記録簿	-	-	-	3年	-	-
		(3) 所管する業務に係る関係者との会議等（規則1の項から20の項までに掲げるもの及び審議会等を除く。）	①局長と外部との会議等	・会議資料 ・議事録 ・報告書 ・記録簿	情報（ソフトウェア・情報サービス戦略）	一般	AI事業者ガイドライン検討会	1年未満	-	廃棄

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

情報処理基盤産業室

高度情報通信技術産業戦略室

令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		(4) 地方局に権限委任されている事務に係る会議等（前項までに掲げるものを除く。）	① 担当官会議、連絡会議等文書 ② 委員等の委嘱依頼に関する文書	・ 会議資料 ・ 議事録 ・ 報告書 ・ 記録簿	—	—	5年		
							1年		
18	文書の管理等に関する事項	(1) 文書の管理等	① 行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ② 取得した文書の管理を行うための帳簿等 ③ 決裁文書の管理を行うための帳簿	・ 行政文書ファイル管理簿 ・ 標準文書保存期間基準（保存期間表）	—	—	常用（無期限）	2 (1) ① 2 2	以下について移管・移管・廃棄簿
				・ 受付簿 ・ 規則第23条第3項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録	—	—	5年		
				・ 文書原簿 ・ 決裁簿	—	—	30年		
18	検査等に関する事項	(1) 法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（前項に掲げるものを除く）	① 法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書 ② 法令に基づく違法行為等の是正その他必要とされる措置の内容が記録された文書 ③ 法令に基づく検査等に必要な手続きに関する文書 ④ 検査証の交付について管理する文書	・ 報告 ・ 検査 ・ 是正措置の要求 ・ 是正措置 ・ 立入検査証の発行 ・ 検査証の交付台帳	情報（情報産業）	特定家庭用機器再商品化法 報告徴収関連（定例）	5年	2 (1) ① 2 3	廃棄
					情報（情報産業）	特定家庭用機器再商品化法 違反事案への対応等			
					情報（情報産業）	特定家庭用機器再商品化法 違反事案への対応等			
					情報（情報産業）	特定家庭用機器再商品化法 身分証の交付	1年	—	
					—	—	効力が消滅する日に係る特定日以後1年	—	
20	国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する事項	(1) 国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	① 事務方が出席する国際会議及び外国政府若しくはこれに準ずる主体との協議に関する文書	・ 成果文書	情報（情報産業）	通信機器 海外出張	3年	—	廃棄
21	通商問題又は国際経済紛争に係る事項	(1) 通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	① 通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯に関する文書	・ 議事の記録 ・ 最終報告	—	—	10年	2 (1) ① 2 6	以下について移管・通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯に関する文書のうち特に重要なもの
22	契約に関する事項	(1) 契約に関する重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	① 契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 仕様書 ・ 役務依頼決議書 ・ 入札公告 ・ 提案書、適合証明書 ・ 入札書 ・ 予定価格、入札調書 ・ 見積書、契約書 ・ 会合等出席する委員等に対する委嘱依頼 ・ 会合等開催通知・実績報告書 ・ 支給調書	情報（情報産業）	特定家庭用機器再商品化法 委託調査事業関連	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1) ① 2 8	廃棄
					情報（情報産業）	国際関係 アジア産業基盤強化等事業（カタール環境監視システム構築支援等調査事業）			
					情報（情報産業）	ソフト室 取引条件改善事業（情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引等適正化事業）			
					情報（情報産業）	一般 補正予算関係（委託）			
					—	—			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

情報処理基盤産業室

高度情報通信技術産業戦略室

令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置		
23	法令等の施行・運用に係る事項	②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 計画変更承認申請書・承認書 再委託に係る承認申請書・承認書 履行体制図変更届出書 委託業務完了報告書 検査調書 実績報告書 確定調書 精算払・概算払・前金払請求書 取得財産管理台帳・明細表 返却又は廃棄等報告書 産業財産権出願通知書等 	情報（デバイス・半導体戦略）	調査・分析	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子デバイス産業及びその関連産業における市場動向及び政策動向調査）					
				情報（情報産業）	特定家庭用機器再商品化法	委託調査事業関連					
				情報（情報産業）	ソフト室	産業財産権					
				情報（情報産業）	一般	補正予算関係（委託）					
				情報（デバイス・半導体戦略）	技術開発	研究開発事業管理					
		①法令等の施行・運用の周知徹底に関する文書のうち重要なもの	<ul style="list-style-type: none"> 所管法令の運用方針文書 各府省等への周知文 	—	—	—	1年	—	廃棄		
		②法令等の運用に関する行政機関等からの照会に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 照会 提出資料・回答内容 	—	—	—	1年	—			
		③法令等の執行に関する業務	①法令等の規定に基づく事務等に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> 事務委任文書 申請書 認定書、承認書、通知書 	—	—	—	5年		—	
					情報（情報産業）	特定家庭用機器再商品化法	大臣認定関係	5年			
					情報（情報産業）	所管公益法人等	中小企業等協同組合関係（日本電子産業協同組合）				
					情報（情報産業）	ソフト室	産業競争力強化法関係（グリーンゾーン解消制度）				
					情報（情報産業）	特定家庭用機器再商品化法	指定法人認可関係				
					情報（情報産業）	一般	産業競争力強化法関係（企業グリーンゾーン解消制度）				
		③法令等の規定に基づく報告、届出等に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> 報告書、届出書 	<ul style="list-style-type: none"> 情報（情報産業） 情報（情報産業） 情報（デバイス・半導体戦略） 情報（デバイス・半導体戦略） 情報（デバイス・半導体戦略） 情報（デバイス・半導体戦略） 	<ul style="list-style-type: none"> 民生用電子・電気機器 一般 法律等 電子デバイス・電子部品 法律等 法律等 	<ul style="list-style-type: none"> 産業競争力強化法（旧産活法含む）関係（軽電・情電・通信班） 産業競争力強化法（旧産活法含む）関係（総括） 産業競争力強化法関係 企業実証特例制度 半導体集積回路の回路配置に関する法律関連 半導体集積回路の回路配置利用権等登録機関係 	5年				
		④法令等の執行等に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル 様式集 チェックリスト 	—	—	—	常用（無期限）	—			
②法令等の規定に基づく進達	①法令等の規定に基づく進達に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 報告書 申請書、調査書 	—	—	—	5年	—				
24	調査等に関する事項（21 契約に関するものを除く。）	①調査又は研究に関する重要な経緯	<ul style="list-style-type: none"> 調査計画書・企画書 調査報告 	—	—	—	3年	—		以下について移管・特に重要な調査の企画に関する決裁文書及び調査報告	
				②調査及び研究の実施に関する手続き	<ul style="list-style-type: none"> 便宜供与 	情報（情報産業）	一般	便宜供与依頼			1年
				情報（デバイス・半導体戦略）		一般	便宜供与依頼（デバイス・半導体戦略）	1年			
				情報（デバイス・半導体戦略）		一般	会議費関連	1年			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

情報処理基盤産業室

高度情報通信技術産業戦略室

令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置		
				情報（デバイス・半導体戦略）	一般	参加費支払関係	1年				
25	広報に関する事項	(1) 広報活動に関する重要な経緯	① 広報資料	・ 政策広報パンフレット、ポスター	—	—	—	1年	2 (1)②	移管	
			② 会見に関する文書	・ 会見発言メモ	—	—	—	5年	—	廃棄	
			③ 政策説明会、研修会、勉強会、講習会の開催に関する文書	・ 開催通知 ・ 開催経緯 ・ 配付資料 ・ 議事の記録	—	—	—	1年未満	—	—	
			④ ウェブサイト・ソーシャルメディア等に関する文書	・ ウェブサイト ・ ソーシャルメディア等	—	—	—	常用（無期限）	2 (1)②	移管	
26	災害時の対応に関する事項	(1) 災害状況の把握に係る業務	① 災害状況の報告	・ 被災報	—	—	—	1年未満	—	廃棄	
27	所管業務に対する要望等に関する事項	(1) 所管業務に対する要望	① 要望書、陳情書	・ 要望書、陳情書	—	—	—	1年未満	—	廃棄	
28	外部の委員会等に対する委員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1) 外部の会議、講演会等への出席	① 委嘱・応嘱手続に関する文書	・ 通知文書 ・ 依頼文書 ・ 回答文書	—	—	—	1年	—	廃棄	
			② 会議資料	・ 会議資料 ・ 講演資料 ・ 参加者名簿 ・ 挨拶文	—	—	—	1年未満	—	—	
		(2) 所管業務に関する支援業務	① 祝辞、その他の挨拶文書	・ 祝辞、寄稿、掲載承認	—	—	—	—	1年未満	—	廃棄
			② 後援名義、その他の名義の使用の承認	・ 後援名義使用の申請・承認	情報（情報産業）	一般	後援名義	1年	—	—	
	情報（デバイス・半導体戦略）				一般	後援名義関連	—	—	—		
	情報（情報産業）				一般	後援名義（軽電・情電・通信）	—	—	—		
	情報（情報産業）	一般			後援名義（国際）	—	—	—			
	情報（情報産業）	ソフト室			後援名義（ソフト室）	—	—	—			
情報（情報産業）	照明班	後援名義			—	—	—				

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

電池産業室

ソフトウェア・情報サービス戦略室

高度情報通信技術産業戦略室

令和6年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
法令の制定又は改廃及びその経緯										
1	法律の制定又は改廃及びその経緯	①立案の検討	①立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 	—	—	—	20年	2 (1)① 1	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事の記録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 	—	—	—			
			③立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 	—	—	—			
		(2) 法律案の審査	①法律案の審査の過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 	情報（情報産業）	半導体集積回路の回路配置に関する法律	特定歴史公文書等利用請求について			
			(3) 他の行政機関との協議	①行政機関協議文書	<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 	情報（情報産業）	通信機器			
		情報（情報産業）				半導体集積回路の回路配置に関する法律	総務省法制執務業務支援システムの条文の認証（情報通信機器課）			
		(4) 閣議	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	<ul style="list-style-type: none"> 5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議議事録 案件表 配付資料 	情報（情報産業）	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	法制定関係			
					(5) 国会審議	①国会審議文書	<ul style="list-style-type: none"> 議員への説明 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録・内閣意見案・同家の閣議議事録 			
		(6) 官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 官報の写し 公布裁可書（御署名原本） 	—	—	—			
					(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 			
②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	<ul style="list-style-type: none"> 逐条解説 ガイドライン 訓令、通達又は告示 運用の手引 	—	—	—						
2	条約その他の国際約束の締結及びその経緯	(1) 締結の検討	①外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。以下、同じ。）との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	<ul style="list-style-type: none"> 交渉開始の契機 交渉方針 想定問答 逐条解説 	—	—	30年	2 (1)① 2	移管（経済協力関係等で定型化し、重要性がないものは除く。）	
			②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 	—	—				—
			③条約案その他の国際約束の案の検討に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 情報収集・分析 	—	—				—
		(2) 条約案の審査	①条約案その他の国際約束の案の審査の過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 	—	—	—			
					(3) 閣議	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	<ul style="list-style-type: none"> 閣議請求書 案件表 配付資料 			—
		(4) 国会審議	①国会審議文書	<ul style="list-style-type: none"> 議員への説明 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録 						—
					(5) 締結	①条約書、批准書その他これらに類する文書	<ul style="list-style-type: none"> 条約書・署名本書 調印書 批准・受諾書 批准書の寄託に関する文書 			—
(6) 官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 官報の写し 公布裁可書（御署名原本） 	—	—				—		
			3	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 	—	—	20年
②立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事の記録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 	—				—	—			
③立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 	—				—	—			
(2) 政令案の審査	①政令案の審査の過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 法制局提出資料 審査録 			—	—	—			
					(3) 意見公募手続	①意見公募手続文書	<ul style="list-style-type: none"> 政令案 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由 	—	—	—
(4) 他の行政機関への協議	①行政機関協議文書	<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 						—	—	—
			(5) 閣議	①閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	<ul style="list-style-type: none"> 5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議議事録 案件表 配付資料 	—	—	—		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

電池産業室

ソフトウェア・情報サービス戦略室

高度情報通信技術産業戦略室

令和6年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
	(6) 官報公示その他の公布	①官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	・ 官報の写し ・ 公布裁可書（御署名原本）	-	-	-			
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書 ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引	-	-	-			
4	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討 ①立案基礎文書 ②立案の検討に関する審議会等文書 ③立案の検討に関する調査研究文書 (2) 意見公募手続 ①意見公募手続文書 (3) 制定又は改廃 ①省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書 (4) 官報公示 ①官報公示に関する文書 (5) 解釈又は運用の基準の設定 ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書 ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間報告、最終報告、提言 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 省令案・規則案 ・ 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由 ・ 省令案・規則案 ・ 理由、新旧対照条文、参照条文 ・ 官報の写し ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引	-	-	-	20年	2 (1)①4	移管
協議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯									
5	協議の決定又は了解及びその経緯	(1) 質問主意書に対する答弁に関する協議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯 ①答弁の案の作成の過程が記録された文書 ②協議を求めるとの決裁文書及び協議に提出された文書 ③答弁が記録された文書 (2) 基本方針、基本計画又は白書その他の協議に付された案件に関する立案の検討及び協議の求めその他の重要な経緯（1の項から3の項まで及び4の項(1)に掲げるものを除く。） ①立案基礎文書 ②立案の検討に関する審議会等文書 ③立案の検討に関する調査研究文書 ④行政機関協議文書 ⑤協議を求めるとの決裁文書及び協議に提出された文書	・ 法制局提出資料 ・ 審査録 ・ 答弁案 ・ 協議議事書 ・ 案件表 ・ 配付資料 ・ 答弁書 ・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 任意パブコメ ・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答 ・ 基本方針案 ・ 基本計画案 ・ 白書案 ・ 協議議事書 ・ 案件表 ・ 配付資料	-	-	-	20年	2 (1)①5	移管
6	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	(1) 関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯 ①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書 ②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書 ③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書 ④会議に検討のための資料として提出された文書（六の項口）及び会議（国務大臣を構成員とする会議に限る。）の議事が記録された文書 ⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 総理指示 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答 ・ 配付資料 ・ 議事の記録	-	-	-	10年	2 (1)①6	移管
7	省議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	(1) 省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯 ①省議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書 ②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書 ③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項口）及び省議（国務大臣を構成員とする省議に限る。）の議事が記録された文書 ④省議の決定又は了解の内容が記録された文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 配付資料 ・ 議事の記録	-	-	-	10年	2 (1)①7	移管
8	複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す申合せ及びその経緯	(1) 複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯 ①申合せに係る案の立案基礎文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 総理指示	情報（情報産業）	電気用品、電池	経済安全保障重要技術育成プログラム関係	10年	2 (1)①8	移管

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

電池産業室

ソフトウェア・情報サービス戦略室

高度情報通信技術産業戦略室

令和6年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
		③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-			
		④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書	・ 開催経緯 ・ 議事の記録 ・ 配付資料	-	-	-			
		⑤申合せの内容が記録された文書	・ 申合せ	-	-	-			
9	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	(1)基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書 ・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定	-	-	-	10年	2 (1)① 9	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-			
		③立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
		④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書	・ 基準案	-	-	-			
		⑤基準を他の行政機関に通知した文書	・ 通知	-	-	-			
10	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	(1)基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書 ・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定	-	-	-	10年	2 (1)① 1 0	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-			
		③立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
		④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書	・ 基準案	-	-	-			
		⑤基準を地方公共団体に通知した文書	・ 通知	-	-	-			
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯									
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書 ・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-	10年	2 (1)① 1 1 (1)	移管
		②立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
		③意見公募手続文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-			
		④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書	・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	-	-	-			
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書	・ 標準処理期間案	-	-	-			
		(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書 ・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知	-	-	-	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年（移管に限る）	2 (1)① 1 1 (2)	以下について移管（それ以外は廃棄。） ・ 国籍に関するもの
		②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	情報（情報産業）	一般	行政分書開示請求	処分がされる日に係る特定日以後5年	2 (1)① 1 1 (2)	廃棄
		(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 ・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知	-	-	-	5年	2 (1)① 1 1 (3)	廃棄
		(4)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 ・ 不服申立書 ・ 録取書	-	-	-	判決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)① 1 1 (5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やそのあとの政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
		②審議会等文書	・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見	-	-	-			
		③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書	-	-	-			
		④裁決書又は決定書	・ 裁決・決定書	-	-	-			
		⑤行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書	・ 不服申立書	-	-	-	判決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)① 1 1 (5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やそのあとの政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		⑥情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書	・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書	-	-	-			
		⑦裁決書	・ 裁決書	-	-	-			
		(5)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する	①訴訟の提起に関する文書 ・ 訴状 ・ 期日呼出状	-	-	-	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2 (1)① 1 1 (6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やそのあとの政策立案等に大きな影響

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

電池産業室

ソフトウェア・情報サービス戦略室

高度情報通信技術産業戦略室

令和6年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証				10年		政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書						
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書 ・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ②立案の検討に関する調査研究文書 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ③意見公募手続文書 ・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由 ④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書 ・ 審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書 ・ 標準処理期間案				10年	2 (1) ① 1 2 (1)	移管
		(2) 許認可等に関する重要な経緯	①許認可等をするための決裁文書その他許認可に至る過程が記録された文書 ・ 審査案 ・ 理由 ・ 開示決定通知 ②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書 ・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	情報(情報産業)	所管公益法人等	中小企業等協同組合関係(軽電・情電・通信)	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2 (1) ① 1 2 (2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
				情報(情報産業)	所管公益法人等	公益法人関係(軽電・情電・通信)	5年	2 (1) ① 1 2 (2)	廃棄
		(3) 不利益処分に関する重要な経緯	①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 ・ 処分案 ・ 理由 ・ 聴聞通知				5年	2 (1) ① 1 2 (3)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等及び公益信託に関するもの
		(4) 補助金等の交付(地方公共団体に対する交付を含む。)に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書 ・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準 ②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 ・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書 ③補助事業等実績報告書 ・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表 ④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書 ・ 事故報告書 ・ 精算(概算)払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 状況報告書 ・ 海外付加価値税還付報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証票の発行(立入検査証の発行) ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書 ⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書 ・ 補助金審査委員会等の設置要領(改正含む)	情報(情報産業)	一般	補正予算関係(交付要件関係)	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1) ① 1 2 (4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書 ・ 補助事業等実績報告書に関するもの
				情報(情報産業)	一般	補正予算関係(交付要件以外)	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	—	
				情報(情報産業)	一般	補正予算関係(交付要件以外)	1年		
		(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 ・ 不服申立書 ・ 録取書 ②審議会等文書 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見 ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 ・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書 ④裁決書又は決定書 ・ 裁決・決定書 ⑤行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書 ・ 不服申立書 ⑥情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書 ・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書 ⑦裁決書 ・ 裁決書				裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1) ① 1 2 (5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の議決等について年度ごとに取りまとめたもの
							裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1) ① 1 2 (5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書 ・ 訴状 ・ 期日呼出状 ②訴訟における主張又は立証に関する文書 ・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証 ③判決書又は和解調書 ・ 判決書 ・ 和解調書				訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2 (1) ① 1 2 (6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		(7) 基金運用にかかるもので実施要領に定める大臣が承認を行う事	①基金の運用方法の制定・改正 ・ 実施要領の制定・変更 ・ 業務委託契約書の制定・変更				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	—	廃棄

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

電池産業室

ソフトウェア・情報サービス戦略室

高度情報通信技術産業戦略室

令和6年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
		②基金の国庫納付	・ 財産処分に係るもの ・ 収益納付に係るもの ・ 不用額に係るもの	情報(情報産業)	一般	エコポイント関係				
		③基金の支払いに係る文書	・ 支払承認申請書							
その他の事項										
13	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯 (前項までに掲げるものを除く。)	①立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2(1)①14(1)	廃棄	
		②立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング							
		③意見公募手続文書	・ 告示案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由							
		④制定又は改廃のための決裁文書	・ 告示案							
		⑤官報公示に関する文書	・ 官報の写し							
	(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯(前項までに掲げるものを除く。)	①立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング				許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年、又は10年(移管に限る)	2(1)①14(2)	以下について移管 ・ 行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		②制定又は改廃のための決裁文書	・ 訓令案・通達案 ・ 行政文書管理規則案 ・ 公印規程案							
14	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類その他の予算に関する重要な経緯	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 概算要求の方針 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 概算要求書				10年	2(1)①15(1)	以下について移管 ・ 財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。) ・ 財政法第20条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。) ・ 上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書	
		②財政法(昭和22年法律第34号)第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 予定経費要求書 ・ 継続費要求書 ・ 繰越明許費要求書 ・ 国庫債務負担行為要求書 ・ 予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書							
		③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書	・ 行政事業レビュー							
		④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書	・ 予算の配賦通知							
		(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る重要な経緯(規則別表第1の5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 歳入及び歳出の決算報告書 ・ 国の債務に関する計算書 ・ 継続費決算報告書 ・ 歳入徴収額計算書 ・ 支出計算書 ・ 歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・ 徴収簿 ・ 支出決定簿 ・ 支出簿 ・ 支出負担行為差引簿 ・ 支出負担行為認証官の帳簿				5年	2(1)①15(2)	以下について移管 ・ 財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。) ・ 財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。) ・ 財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。) ・ 上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書
	②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類	・ 計算書 ・ 証拠書類(※会計検査院保有のものを除く。)								
	③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書	・ 意見又は処置要求(※会計検査院保有のものを除く。)								
	④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書	・ 調書								
	⑤国会における決算の審査に関する文書	・ 警告決議に対する措置 ・ 指摘事項に対する措置								
15	機構及び定員に関する事項	(1)機構又は定員の要求に関する重要な経緯	①機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 機構要求書 ・ 定員要求書 ・ 定員合理化計画			10年	2(1)①16	移管	
16	政策評価に関する事項	(1)行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号)以下「政策評価法」という。)第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書	・ 評価書 ・ 評価書要旨			10年	2(1)①18	移管	
17	(1)国会審議(前項までに掲げるものを除く。)	①国会審議文書(二十九の項)国会審議に関する文書(議案の趣旨の説明、想定される質問に対する回答が記録された文書、審議の記録を含む。)	・ 議員への説明 ・ 趣旨説明 ・ 答弁書 ・ 国会審議録				10年	2(1)①21(1)	以下について移管 ・ 大臣の演説に関するもの	
		(2)審議会等(前項までに掲げるものを除く。)	①審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2(1)①21(2)	以下について移管 ・ 審議会その他の合議制の機関(部会、小委員会等を含む。)及び懇談会等行政運営上の会合に関するもの
		②審議会委員の委嘱・応嘱に関する文書	・ 委嘱依頼、通知等 ・ 応嘱の回答、委嘱承諾書 ・ 委嘱状の写し				5年		廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

電池産業室

ソフトウェア・情報サービス戦略室

高度情報通信技術産業戦略室

令和6年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		③会議運営の事務等に関する文書	・ 開催案内 ・ 議事報告書	—	—	—	1年未満		
	(3) 所管する業務に係る関係者との会議等（規則1の項から20の項までに掲げるもの及び審議会等を除く。）	①局長と外部との会議等	・ 会議資料 ・ 議事録 ・ 報告書 ・ 記録簿	情報（情報産業）	電気用品、電池	蓄電池産業戦略検討官民協議会	3年		
	(4) 地方局に権限委任されている事務に係る会議等（前項までに掲げるものを除く。）	①担当官会議、連絡会議等文書	・ 会議資料 ・ 議事録 ・ 報告書 ・ 記録簿	—	—	—	5年		
		②委員等の委嘱依頼に関する文書	・ 委嘱依頼、通知 ・ 応酬の回答	—	—	—	1年		
18	文書の管理等に関する事項	(1) 文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ②取得した文書の管理を行うための帳簿等 ③決裁文書の管理を行うための帳簿	—	—	—	常用（無期限） 5年 30年	2 (1)①2 2	以下について移管・移管・廃棄簿
18	検査等に関する事項	(1) 法令に基づく報告及び検査その他の指導監督（前項に掲げるものを除く）	①法令に基づく報告及び検査の内容が記録された文書 ②法令に基づく違法行為等の是正その他必要とされる措置の内容が記録された文書 ③法令に基づく検査等に必要な手続きに関する文書 ④検査証の交付について管理する文書	情報（情報産業） 情報（情報産業） 情報（情報産業） 情報（情報産業）	特定家庭用機器再商品化法 特定家庭用機器再商品化法 特定家庭用機器再商品化法 特定家庭用機器再商品化法	報告徴収関連（定例） 違反事案への対応等 違反事案への対応等 身分証の交付	5年 1年 効力が消滅する日に係る特定日以後1年	2 (1)①2 3	廃棄
20	国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する事項	(1) 国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	①事務方が出席する国際会議及び外国政府若しくはこれに準ずる主体との協議に関する文書	情報（情報産業）	通信機器	海外出張	3年	—	廃棄
21	通商問題又は国際経済紛争に係る事項	(1) 通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	①通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯に関する文書	—	—	—	10年	2 (1)①2 6	以下について移管・通商問題に係る多国間又は二国間の協議及び国際経済紛争に関する重要な経緯に関する文書のうち特に重要なもの
22	契約に関する事項	(1) 契約に関する重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	情報（情報産業） 情報（情報産業） 情報（情報産業） 情報（情報産業）	特定家庭用機器再商品化法 国際関係 ソフト班 一般	委託調査事業関連 アジア産業基盤強化等事業（カタール環境監視システム構築支援等調査事業） 取引条件改善事業（情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引等適正化事業） 補正予算関係（委託）	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1)①2 8	廃棄

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

電池産業室

ソフトウェア・情報サービス戦略室

高度情報通信技術産業戦略室

令和6年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置							
		②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 計画変更承認申請書・承認書 再委託に係る承認申請書・承認書 履行体制図変更届出書 委託業務完了報告書 検査調書 実績報告書 確定調書 精算払・概算払・前金払請求書 取得財産管理台帳・明細表 返却又は廃棄等報告書 産業財産権出願通知書等 	情報(情報産業)	電池	委託関係										
				情報(デバイス・情報家電戦略)	調査・分析	我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子デバイス産業及びその関連産業における市場動向及び政策動向調査）										
				情報(情報産業)	特定家庭用機器再商品化法	委託調査事業関連										
				情報(情報産業)	ソフト班	産業財産権										
				情報(情報産業)	一般	補正予算関係（委託）										
				情報(デバイス・情報家電戦略)	技術開発	研究開発事業管理										
23	法令等の施行・運用に係る事項	(1) 法令等の施行・運用	①法令等の施行・運用の周知徹底に関する文書のうち重要なもの	<ul style="list-style-type: none"> 所管法令の運用方針文書 各府省等への周知文 	—	—	—	1年	—	廃棄						
		(2) 法令等の運用に関する照会等	①法令等の運用に関する行政機関等からの照会に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 照会 提出資料・回答内容 	—	—	—	1年	—							
		(3) 法令等の執行に関する業務	①法令等の規定に基づく事務等に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> 事務委任文書 	—	—	—	—	5年		—					
									②法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に係る文書			<ul style="list-style-type: none"> 申請書 認定書、承認書、通知書 	情報(情報産業)	特定家庭用機器再商品化法	大臣認定関係	5年
													情報(情報産業)	所管公益法人等	中小企業等協同組合関係(日本電子産業協同組合)	
													情報(情報産業)	ソフト班	産業競争力強化法関係(グレーゾーン解消制度)	
													情報(情報産業)	特定家庭用機器再商品化法	指定法人認可関係	
													情報(情報産業)	一般	産業競争力強化法関係(企業グレーゾーン解消制度)	
		情報(情報産業)	電気用品、電池	経済安全保障推進法認定関係												
		③法令等の規定に基づく報告、届出等に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> 報告書、届出書 	—	情報(情報産業)	民生用電子・電気機器	産業競争力強化法(旧産活法含む)関係(軽電・情電・通信班)	5年								
					情報(情報産業)	一般	産業競争力強化法(旧産活法含む)関係(総括)									
					情報(デバイス・情報家電戦略)	法律等	産業競争力強化法関係									
					情報(デバイス・情報家電戦略)	電子デバイス・電子部品	企業実証特例制度									
					情報(デバイス・情報家電戦略)	法律等	半導体集積回路の回路配置に関する法律関連									
					情報(デバイス・情報家電戦略)	法律等	半導体集積回路の回路配置利用権等登録機関係									
(4) 法令等の執行等に係る文書	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル 様式集 チェックリスト 	—	—	—	—	常用(無期限)	—									
(2) 法令等の規定に基づく進達	①法令等の規定に基づく進達に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> 報告書 申請書、調査書 	—	—	—	—	5年	—								

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局情報産業課

デバイス・半導体戦略室

電池産業室

ソフトウェア・情報サービス戦略室

高度情報通信技術産業戦略室

令和6年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
24 調査等に関する事項 (21 契約に関するものを除く。)	(1) 調査又は研究に関する重要な経緯	① 調査又は研究に関する文書	・ 調査計画書・企画書 ・ 調査報告	—	—	—	3年	—	以下について移管・特に重要な調査の企画に関する決裁文書及び調査報告	
		② 調査及び研究の実施に関する手続き	・ 便宜供与	情報(情報産業)	一般	便宜供与依頼	1年	—		
				情報(デバイス・情報家電戦略)	一般	便宜供与依頼(デバイス・情報家電戦略)	1年	—		
				情報(デバイス・情報家電戦略)	一般	会議費関連	1年	—		
情報(デバイス・情報家電戦略)	一般	参加費支払関係	1年	—	—					
25 広報に関する事項	(1) 広報活動に関する重要な経緯	① 広報資料	・ 政策広報パンフレット、ポスター	—	—	—	1年	2 (1)②	移管	
		② 会見に関する文書	・ 会見発言メモ	—	—	—	5年	—	廃棄	
		③ 政策説明会、研修会、勉強会、講習会の開催に関する文書	・ 開催通知 ・ 開催経緯 ・ 配付資料 ・ 議事の記録	—	—	—	1年未満	—	—	
		④ ウェブサイト・ソーシャルメディア等に関する文書	・ ウェブサイト ・ ソーシャルメディア等	—	—	—	常用（無期限）	2 (1)②	移管	
26 災害時の対応に関する事項	(1) 災害状況の把握に係る業務	① 災害状況の報告	・ 被災報	—	—	—	1年未満	—	廃棄	
27 所管業務に対する要望等に関する事項	(1) 所管業務に対する要望	① 要望書、陳情書	・ 要望書、陳情書	—	—	—	1年未満	—	廃棄	
28 外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1) 外部の会議、講演会等への出席	① 委嘱・応嘱手続に関する文書	・ 通知文書 ・ 依頼文書 ・ 回答文書	—	—	—	1年	—	廃棄	
		② 会議資料	・ 会議資料 ・ 講演資料 ・ 参加者名簿 ・ 挨拶文	—	—	—	1年未満	—		
	(2) 所管業務に関する支援業務	① 祝辞、その他の挨拶文書	・ 祝辞、寄稿、掲載承認	—	—	—	—	1年未満	—	廃棄
		② 後援名義、その他の名義の使用の承認	・ 後援名義使用の申請・承認	情報(情報産業)	一般	後援名義	1年	—		
				情報(デバイス・情報家電戦略)	一般	後援名義関連		—		
				情報(情報産業)	一般	後援名義(軽電・情電・通信)		—		
				情報(情報産業)	一般	後援名義(国際)		—		
情報(情報産業)	ソフト班			後援名義(ソフト班)	—					
情報(情報産業)	照明班			後援名義	—					
情報(情報産業)	電池	後援名義	—							

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局電池産業課

令和6年7月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置		
1	法律の制定又は改廃及びその経緯	(5)国会審議	①国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録・内閣意見案・同案の閣議請願書	情報（電池産業）	一般	国会答弁（法案審議）	20年	2(1)①1	移管	
4	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(3)制定又は改廃	①省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書	・省令案・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	情報（電池産業）	経済安全保障	経済安全保障推進法（安定供給確保取組方針関連）	20年	2(1)①4	移管	
8	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	(1)複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示	情報（電池産業）	経済安全保障	経済安全保障重要技術育成プログラム関係	10年	2(1)①8	移管	
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書	・開示請求書 ・開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	情報（電池産業）	一般	行政分書開示請求	処分がされる日に係る特定日以後5年	2(1)①11(2)	廃棄	
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準	情報（電池産業）	一般	蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業補助金交付要綱	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①12(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の要件に関する文書 ・補助事業等実績報告書に関するもの	
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書	・審査案 ・理由 ・交付申請書 ・交付決定通知 ・計画変更承認申請書	情報（電池産業）	蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業補助金事業関連文書					
			③補助事業等実績報告書	・実績報告書 ・取得財産等管理台帳 ・取得財産等管理明細表	情報（電池産業）						
			④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書	・事故報告書 ・精算（概算）払請求書 ・財産処分承認申請書 ・事業化状況報告書 ・状況報告書 ・海外付加価値税還付報告書 ・消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	情報（電池産業）						
			⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書	・補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）	情報（電池産業）	予算関係（交付要件以外）	1年				
17	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)国会審議（前項までに掲げるものを除く。）	①国会審議文書（二十九の項）国会審議に関する文書（議案の趣旨の説明、想定される質問に対する回答が記録された文書、審議の記録を含む。）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・答弁書 ・国会審議録	情報（電池産業）	一般	国会答弁	10年	2(1)①21(1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの	
			(3)所管する業務に係る関係者との会議等（規則1の項から20の項までに掲げるもの及び審議会等を除く。）	①局長と外部との会議等	・会議資料 ・議事録 ・報告書 ・記録簿	情報（電池産業）	蓄電池産業戦略	蓄電池産業戦略検討官民協議会	3年	—	廃棄
						蓄電池産業戦略推進会議					
20	国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する事項	(1)国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	①事務方が出席する国際会議及び外国政府若しくはこれに準ずる主体との協議に関する文書	・成果文書	情報（電池産業）	国際	海外出張	3年	—	廃棄	
						一般	蓄電池のサステナビリティ研究会				
22	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書 ・役務依頼決議書 ・入札公告 ・提案書、適合証明書 ・入札書 ・予定価格、入札調書 ・見積書、契約書 ・会合等出席する委員等に対する委嘱依頼 ・会合等開催通知・実績報告書 ・支給調書	情報（電池産業）	一般	蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2(1)①28	廃棄	
			②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書	・計画変更承認申請書・承認書 ・再委託に係る承認申請書・承認書 ・履行体制変更届出書 ・委託業務完了報告書 ・検査調書 ・実績報告書 ・確定調書 ・精算払・概算払・前金払請求書 ・取得財産管理台帳・明細表 ・返却又は廃棄等報告書 ・産業財産権出願通知書等	情報（電池産業）	蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業					
23	法令等の施行・運用に係る事項	(3)法令等の執行に関する業務	②法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に係る文書	・申請書 ・認定書、承認書、通知書	情報（電池産業）	経済安全保障	経済安全保障推進法・特定重要物資（蓄電池）認定関係	5年	—	廃棄	
28	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	③参加にかかる手続	・参加経緯	情報（電池産業）	一般	諸謝金関係	1年未満	—	廃棄	
			(2)所管業務に関する支援業務	②後援名義、その他の名義の使用の承認	・後援名義使用の申請・承認	情報（電池産業）		後援名義	1年		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

経済産業省商務情報政策局電池産業課

令和7年4月1日

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
1	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	(1)複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書 ・ 協議会資料 ・ 議事録	情報（電池産業）	経済安全保障	経済安全保障重要技術育成プログラム関係	10年	2 (1)① 8	移管	
2	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	②情報公開法、個人情報保護法に基づく開示請求に関する文書 ・ 開示請求書 ・ 開示決定通知、部分開示決定通知、不開示決定通知	情報（電池産業）	一般	行政分書開示請求	処分がされる日に係る特定日以後5年	2 (1)① 1 1 (2)	廃棄	
3	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書 ・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	情報（電池産業）	一般	蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業補助金交付要綱	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1)① 1 2 (4)	以下について移管 ・ 補助金等の交付の要件に関する文書 ・ 補助事業等実績報告書に関するもの	
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 ・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付申請書 ・ 交付決定通知 ・ 計画変更承認申請書	情報（電池産業）	蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業補助金事業関連文書					
			③補助事業等実績報告書 ・ 実績報告書 ・ 取得財産等管理台帳 ・ 取得財産等管理明細表	情報（電池産業）						
			④①から③までに掲げるもののほか、補助金に関する重要な経緯が記録された文書 ・ 事故報告書 ・ 精算（概算）払請求書 ・ 財産処分承認申請書 ・ 事業化状況報告書 ・ 状況報告書 ・ 海外付加価値税還付報告書 ・ 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書 ・ 適正化法第23条第2項による証券の発行（立入検査証の発行） ・ 経済産業省が行う公益事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書に基づく照会書	情報（電池産業）						
			⑤補助金等にかかる審査委員会の設置等に関する文書 ・ 補助金審査委員会等の設置要領（改正含む）	情報（電池産業）	予算関係（交付要件以外）	1年				
4	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)国会審議（前項までに掲げるものを除く。）	①国会審議文書（二十九の項）国会審議に関する文書（議案の趣旨の説明、想定される質問に対する回答が記録された文書、審議の記録を含む。） ・ 答弁書	情報（電池産業）	一般	国会答弁	10年			
			(3)所管する業務に係る関係者との会議等（規則1の項から20の項までに掲げるもの及び審議会等を除く。）	①局長と外部との会議等 ・ 会議資料	情報（電池産業）	蓄電池産業戦略	蓄電池産業戦略検討官民協議会	3年	—	廃棄
						蓄電池産業戦略推進会議				
				一般	蓄電池のサステナビリティ研究会					
5	国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する事項	(1)国際会議、外国政府又はこれに準ずる主体との協議、国際協力及び国際交流に関する重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	①事務方が出席する国際会議及び外国政府若しくはこれに準ずる主体との協議に関する文書 ・ 成果文書	情報（電池産業）	国際	海外出張	3年	—	廃棄	
6	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯（前項までに掲げるものを除く。）	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書 ・ 仕様書 ・ 役員依頼決議書 ・ 入札公告 ・ 提案書、適合証明書 ・ 入札書 ・ 予定価格、入札調書 ・ 見積書、契約書 ・ 会合等に出席する委員等に対する委嘱依頼 ・ 会合等開催通知・実績報告書 ・ 支給調書	情報（電池産業）	一般	蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1)① 2 8	廃棄	
			②①に掲げるもののほか、契約に関する重要な経緯が記録された文書 ・ 計画変更承認申請書・承認書 ・ 再委託に係る承認申請書・承認書 ・ 履行体制変更届出書 ・ 委託業務完了報告書 ・ 検査調書 ・ 実績報告書 ・ 確定調書 ・ 精算払・概算払・前金払請求書 ・ 取得財産管理台帳・明細表 ・ 返却又は廃棄等報告書 ・ 産業財産権出願通知書等	情報（電池産業）	蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業					
7	法令等の施行・運用に係る事項	(3)法令等の執行に関する業務	②法令等の規定に基づく認定、承認、証明、通知等に係る文書 ・ 申請書 ・ 認定書、承認書、通知書	情報（電池産業）	経済安全保障	経済安全保障推進法・特定重要物資（蓄電池）認定関係	5年	—	廃棄	
8	外部の委員会等に対する職員の出席等や外部組織への支援に関する事項	(1)外部の会議、講演会等への出席	③参加にかかる手続 ・ 参加経緯	情報（電池産業）	一般	諸謝金関係	1年未満	—	廃棄	
			(2)所管業務に関する支援業務	②後援名義、その他の名義の使用の承認 ・ 後援名義使用の申請・承認	情報（電池産業）		後援名義	1年		